

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月25日

【事業年度】 第51期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 三国コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 MIKUNI COCA-COLA BOTTLING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 椎名幹芳

【本店の所在の場所】 埼玉県桶川市大字加納180番地

【電話番号】 (048)774-1132

【事務連絡者氏名】 取締役CFO常務執行役員管理副本部長 伊藤正樹

【最寄りの連絡場所】 埼玉県桶川市大字加納180番地

【電話番号】 (048)774-1132

【事務連絡者氏名】 取締役CFO常務執行役員管理副本部長 伊藤正樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(百万円)	126,096	121,223	123,210	119,673	121,731
経常利益	(百万円)	3,768	3,534	4,782	3,633	3,662
当期純利益	(百万円)	2,156	2,016	2,585	1,861	1,861
包括利益	(百万円)				1,761	2,046
純資産額	(百万円)	62,108	63,046	64,417	65,019	65,907
総資産額	(百万円)	74,657	76,711	79,886	81,987	81,033
1株当たり純資産額	(円)	1,286.21	1,305.68	1,334.09	1,346.59	1,364.97
1株当たり当期純利益金額	(円)	43.22	41.75	53.54	38.55	38.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)				-	-
自己資本比率	(%)	83.2	82.2	80.6	79.3	81.3
自己資本利益率	(%)	3.4	3.2	4.1	2.9	2.8
株価収益率	(倍)	20.2	17.4	13.8	17.7	21.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,668	9,447	11,526	10,238	6,644
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,706	6,086	6,760	5,202	8,626
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,197	2,070	1,553	1,447	1,419
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,972	6,262	9,474	13,062	9,662
従業員数	(名)	1,916 (912)	1,885 (816)	1,850 (805)	1,761 (772)	1,717 (801)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人数を記載しております。

4 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(百万円)	109,189	107,015	108,870	106,107	107,106
経常利益	(百万円)	3,113	3,219	4,158	3,515	2,908
当期純利益	(百万円)	2,201	2,021	2,286	2,126	1,567
資本金	(百万円)	5,407	5,407	5,407	5,407	5,407
発行済株式総数	(株)	53,555,732	53,555,732	53,555,732	53,555,732	53,555,732
純資産額	(百万円)	56,377	57,242	58,386	59,233	59,799
総資産額	(百万円)	70,895	71,195	74,658	77,238	76,284
1株当たり純資産額	(円)	1,167.53	1,185.47	1,209.20	1,226.75	1,238.48
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	44.14	41.87	47.35	44.04	32.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)				-	-
自己資本比率	(%)	79.5	80.4	78.2	76.7	78.4
自己資本利益率	(%)	3.9	3.6	4.0	3.6	2.6
株価収益率	(倍)	19.8	17.3	15.6	15.5	25.1
配当性向	(%)	54.4	57.3	50.7	54.5	73.9
従業員数	(名)	738 (307)	721 (270)	687 (259)	662 (251)	652 (276)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人数を記載しております。

4 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 第51期の1株当たり配当額のうち、期末配当12円については、平成25年3月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2 【沿革】

実質上の存続会社について

当社(昭和38年8月14日設立)は、株式上場を目的とした株式額面変更のため、昭和46年3月31日川上醤油株式会社(昭和23年2月21日設立)を合併会社とし、当社を被合併会社として合併を行いました。実質上の存続会社は三国コカ・コーラボトリング株式会社であります。

合併前の川上醤油株式会社は休業状態であり、従って特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載してあります。

昭和38年8月	三国飲料株式会社として、東洋高圧工業株式会社(現 三井化学株式会社)の全額出資により資本金1億円をもって、埼玉県大宮市櫛引町1丁目370番地に設立
昭和38年11月	埼玉県北足立郡桶川町(現 桶川市)大字加納180番地に本社を移転
昭和38年12月	米国ザ コカ・コーラ カンパニーとコカ・コーラ、ファンタの製造並びに販売に関する契約を締結し、埼玉、群馬、新潟3県におけるコカ・コーラ、ファンタの製造、販売権を取得
昭和39年3月	三国コカ・コーラボトリング株式会社に商号変更
昭和46年3月	川上醤油株式会社に吸収合併され、直ちに三国コカ・コーラボトリング株式会社に商号変更
昭和46年5月	三国サービス株式会社(現・連結子会社)設立、岩槻工場(埼玉第一工場)新設
昭和46年7月	東京証券取引所市場第二部・新潟証券取引所に株式を上場
昭和47年4月	三井東圧化学株式会社(旧 東洋高圧工業株式会社 現 三井化学株式会社)から三井物産株式会社に経営権移転
昭和58年12月	三国フーズ株式会社(現・連結子会社)設立
昭和60年6月	三国自販機サービス株式会社(現・連結子会社)設立
昭和60年7月	サツキコカ・コーラキャンニング株式会社(埼玉第二工場)を吸収合併
昭和60年8月	酒類販売免許(輸入果実酒類卸売)取得、同年11月から輸入ワイン販売開始
昭和62年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和63年3月	三国運輸株式会社(平成14年三国ロジテック株式会社に商号変更 現・連結子会社)設立
平成元年4月	クリスタルコーヒー株式会社設立
平成10年12月	三国アセプティック株式会社(現・連結子会社)設立
平成11年12月	三国ベンディングオペレーション株式会社設立、三国ワイン株式会社(現・連結子会社)設立
平成13年5月	株式会社エフ・ヴィ三国の株式を取得
平成13年10月	コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社(現・持分法適用関連会社)開業、当社は同社に対し埼玉第一、第二工場の製造に関する営業を譲渡
平成14年2月	株式の追加取得により、新三国モーターズ・サービス株式会社が持分法適用関連会社から連結子会社となる
平成14年6月	株式会社サルレー設立
平成15年4月	三国フーズ株式会社が株式会社エフ・ヴィ三国を吸収合併
平成19年1月	三国ロジテック株式会社が三国ベンディングオペレーション株式会社を吸収合併し、三国ロジスティクスオペレーション株式会社に商号変更
平成20年7月	三国フーズ株式会社のオフィス向けコーヒーサービス事業を会社分割し、クリスタルコーヒー株式会社がこれを承継
平成21年1月	三国フーズ株式会社が株式会社サルレーを吸収合併
平成21年6月	新三国モーターズ・サービス株式会社をS Gモーターズ株式会社へ事業譲渡
平成22年12月	クリスタルコーヒー株式会社は、業務店向け卸売り販売事業をキーコーヒー株式会社へ事業譲渡し、オフィス向けコーヒーサービス事業を三国フーズ株式会社が吸収分割により承継した上で、解散
平成24年12月	コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社との間で、経営統合に関する契約を締結

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社、関連会社2社(うち1社は持分法非適用会社)で構成され、清涼飲料水の製造・販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関する物流業務・販売機器の賃貸・メンテナンス業務及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、当社はセグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) 清涼飲料事業

飲料部門..... コカ・コーラ、ジョージア、その他の清涼飲料の製造並びに販売
当社、三国アセプティック株式会社及びコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社が製造し、当社及び三国フーズ株式会社が販売しております。

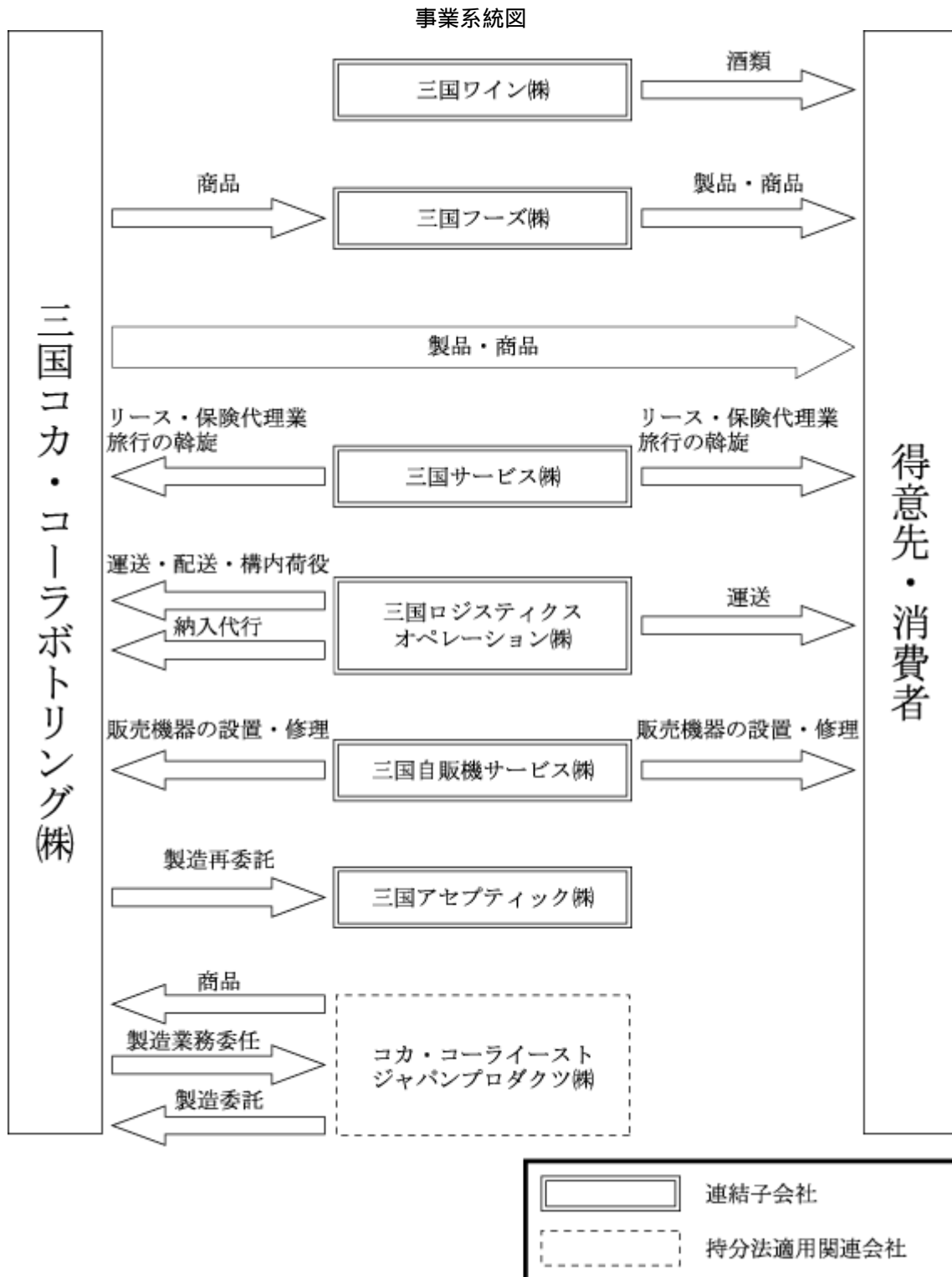
飲料関連部門..... 飲料事業に関する物流業務、販売機器の賃貸・メンテナンス業務
物流業務、自動販売機による清涼飲料等の販売及び納入代行業務、工場荷役作業は、三国ロジスティクスオペレーション株式会社が行っております。
販売機器の賃貸・メンテナンス業務については、設置・修理等は三国自販機サービス株式会社が、リースは三国サービス株式会社が行っております。

(2) その他の事業

ワイン部門..... 酒類の販売
輸入ワイン等酒類の販売は、三国ワイン株式会社が行っております。

その他の部門..... 清涼飲料を除く食品の販売、損害保険・生命保険代理業、販売機器を除く動産賃貸業、旅行業
食品の販売は、当社及び三国フーズ株式会社が行っております。
なお、一部の商品については、当社より三国フーズ株式会社に供給しております。
損害保険・生命保険代理業、販売機器を除く動産賃貸業及び旅行業は三国サービス株式会社が行っております。
レストランの経営は三国フーズ株式会社が行っております。

以上述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 三国アセプティック 株式会社	埼玉県さいたま市 岩槻区	490	飲料部門	100		建物の賃貸 役員の兼任 2名
三国ワイン株式会社	東京都中央区	300	ワイン部門	100		事務所用建物の賃貸 資金の貸付 役員の兼任 3名
三国フーズ株式会社	埼玉県桶川市	100	飲料部門 飲料関連部門 その他の部門	100		商品の仕入・販売 事務所用建物の賃貸 役員の兼任 5名
三国サービス株式会社	埼玉県桶川市	80	飲料関連部門 その他の部門	100		当社の国内・海外旅行の斡旋 等 事務所用建物の賃貸 資金の貸付 役員の兼任 3名
三国自販機サービス 株式会社	埼玉県桶川市	31	飲料関連部門	100		当社販売機器の設置、修理 事務所用建物の賃貸 役員の兼任 2名
三国ロジスティクス オペレーション株式会社	埼玉県桶川市	10	飲料関連部門	100		事務所用建物の賃貸 資金の貸付 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ 株式会社	東京都港区	4,000	飲料部門	25		製造用の土地、建物の賃貸 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) ザ コカ・コーラ カンパニー	アメリカ合衆国 ジョージア州 アトランタ	百万米ドル 880	飲料事業		22.00(22.00)	製造、販売及び商標使用等
EUROPEAN REFRESHMENTS	アイルランド共和国 ミース郡	千ユーロ 187	飲料事業		22.00 (-)	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は間接所有であり、内数で表示しております。

3 ザ コカ・コーラ カンパニーは有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社です。

4 ザ コカ・コーラ カンパニーとは平成24年12月14日付で、資本業務提携契約を締結しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年12月31日現在)

セグメントの名称		従業員数(名)	
清涼飲料事業	飲料部門	706	(457)
	飲料関連部門	741	(234)
その他の事業	ワイン部門	48	(14)
	その他の部門	31	(38)
全社		191	(58)
合計		1,717	(801)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。
 4 当社グループは、報告セグメントが清涼飲料事業の単一セグメントであります。従来同様その他の事業も含めて事業部門別情報を記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成24年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
652(276)	40.8	18.8	7,069,884

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の()外書は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の労働組合は、三国コカ・コーラボトリンググループ労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、またグループ会社別に支部が置かれております。平成24年12月31日現在の組合員数は1,344名であり、上部団体に加盟せず、当社及び各連結子会社との間で「労使協調」を基本において、正常かつ円滑な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、一部では震災の復興需要などによる景気回復の動きや年末に発足した新政権への期待感から株価の持ち直し、円安傾向がみられたものの、通期では株価低迷、円高やデフレ、更には世界景気の減速などもあり、特に年央以降は厳しい状況で推移いたしました。

清涼飲料業界では、夏季の猛暑などの影響もあり販売数量は3%程度増加したと思われる一方で、マーケット店頭での販売価格競争の激化による単価の下落が続くなど、非常に厳しい状況で推移しましたが、当社グループは「夢に向かって進化するNo.1ポトラー」をビジョンとする中期経営構想CHANGE³（チェンジ・チェンジ・チェンジ）の最終年として、活動の結果を形とする年と位置づけ、これまで「草の根運動」をはじめとする改革改善活動に絶え間ない努力を重ねてまいりました。

営業面の重点活動におきましては、「マーケットシェアの奪還 利益の追求」を本年の営業方針に掲げ、各販売チャンネルにおいてシェアの拡大とパッケージミックスなどによる収益改善活動に注力し、夏季の最盛期には、オリンピック公式飲料スポンサーであるコカ・コーラブランドの強みを活かし、ロンドンオリンピック開催に合わせて、各種プロモーションや店頭活動を実施いたしました。

地域密着戦略としては、前年より開始した「LOVE Kumagaya」プロジェクトをはじめとする、飲食店及び業務酒販店との協働営業モデルを更に当社販売エリア内8箇所に拡大・定着させ、地域のお客様に対しコカ・コーラファンを増やす活動をより一層推進いたしました。また、自動販売機の集約による節電も含めたご提案や、地域貢献、環境配慮も含めた、官公庁、医療機関などと災害時飲料水供給に関する協定締結や医療機関などを支援する自動販売機の設置活動も積極的に推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、販売数量は増加いたしました。しかしながら、価格競争の激化による単価下落及び販売促進費負担増加などの影響により、売上高は1,217億31百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は35億5百万円（前年同期比16.3%減）、経常利益は36億62百万円（前年同期比0.8%増）、当期純利益は18億61百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

なお当社は、平成24年12月14日に、ザ コカ・コーラカンパニーとの資本業務提携契約締結及び関東4ポトラー社（コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社、利根コカ・コーラボトリング株式会社および当社）の経営統合を発表いたしました。

資本業務提携契約締結につきましては、ザ コカ・コーラカンパニーが100%子会社であるEuropean Refreshments（ヨーロッパアンリフレッシュメンツ）を通じて当社の株式を取得し、当社の筆頭株主となったことを契機として、当社は更なる事業の発展を促進し企業価値を高めるために、ザ コカ・コーラカンパニーとこれまで以上に強固な協力関係を構築することが重要であると判断し、同社との間で資本業務提携を実施することといたしました。経営統合につきましては、平成25年7月1日（予定日）に、コカ・コーライーストジャパン株式会社を関東4ポトラー社共通の持株会社とする体制に移行し、より強固な経営基盤を構築し、持続的な成長を実現するために現在のポトラーのあり方をCHANGE するための経営統合であり、この厳しい経営環境の中でシェアを拡大し、全てのステークホルダーの価値を高めることが可能になるとの判断に至ったものであります。

事業部門ごとの実績は次のとおりであります。

清涼飲料事業.....売上高は1,180億38百万円となりました。

	売上高
飲料部門	1,148億34百万円
飲料関連部門	32億3百万円

その他の事業.....売上高は36億92百万円となりました。

	売上高
ワイン部門	30億3百万円
その他の部門	6億89百万円

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金により必要な投資活動を行い、かつ配当金の支払等株主還元を行った結果、前連結会計年度末に比べ34億0百万円（26.0%）減少し、96億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は66億44百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益34億68百万円、減価償却費54億97百万円、仕入債務の減少10億68百万円等によるものであります。なお、前連結会計年度と比べ35億93百万円（35.1%）の収入減となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は86億26百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出93億63百万円等によるものであります。なお、前連結会計年度と比べ34億23百万円（65.8%）の支出増となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は14億19百万円となりました。これは主に配当金の支払額11億58百万円等によるものです。なお、前連結会計年度と比べ28百万円（1.9%）の支出減となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
飲料部門	2,890	11.3
合計	2,890	11.3

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
清涼飲料事業	飲料部門	114,834	1.0
	飲料関連部門	3,203	18.0
小計		118,038	1.4
その他の事業	ワイン部門	3,003	13.2
	その他の部門	689	4.4
小計		3,692	11.5
合計		121,731	1.7

(注) 1 当社グループは、報告セグメントが清涼飲料事業の単一セグメントであります。従来同様その他の事業も含めて事業部門別情報を記載しております。

2 事業部門間取引については、相殺消去しております。

3 相手先販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

対処すべき課題につきましては、政府が行う金融対策、財政政策、成長戦略などの経済再生に関する政策などが、今後、個人消費にどのように影響するのか、不透明な部分もあり、依然として予断を許さない状況が続くと思われま。また清涼飲料業界においては、少子高齢化や人口減少などの市場の成熟化や縮小により、価格競争がより一層激しくなるものと予測されます。

営業面における具体的施策につきましては、市場開発の更なる強化とコカ・コーラブランドのプラス成長を最重点活動とし、市場開発においては、人員を増強し、2部体制として、新規顧客の開発と既存顧客の深掘りをより強力に推進いたします。また、コカ・コーラブランドのプラス成長のために、各販売チャネルにおけるキャンペーンなどの継続的な実施と合わせて、夏季最盛期にむけて保冷効果が高く、省エネ機能を拡充したピークシフト自販機、ポラーベアを市場に投入し、プレダトリー（競合自販機の撤去）活動を強化することで、コカ・コーラブランドの装填率を高め、マーケットシェアの拡大を図ります。

経営面では、ザ コカ・コーラカンパニーとの資本業務提携により、同社とのより強固なパートナーシップのもと、引き続き改革改善をより強力に推し進め、企業価値を高めることに注力いたします。また関東4ボトラー社の経営統合により、新統合会社であるコカ・コーライーストジャパン株式会社のもと各社がより有機的に繋がるよう、創造力とノウハウを結集し、シェア拡大による持続的成長を軌道にのせることが本年度の最重要課題であると考え、これまでの中期経営構想「CHANGE³」（チェンジ・チェンジ・チェンジ）で培った改革改善活動を更に進化させ、当社グループおよび新統合会社の企業価値を高めてまいります。

この経営統合に伴う株式交換により、当社普通株式は、平成25年6月26日をもちまして、上場廃止を予定しておりますが、新統合会社であるコカ・コーライーストジャパン株式会社は、売上高において世界第5位のボトラーとなる見込みであり、スケールメリットなどを最大限活かすことで、大きなチャンスになると捉え、新統合会社のもと関東4ボトラー社が協調することでシナジー効果を発揮し、更に改革改善を進め、より地域に密着した営業活動やきめ細やかなサービスの提供を通じて地域社会や環境貢献により販売エリアのお客様に信頼され、愛される企業市民を目指すことに挑戦し続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した「事業の状況」および「経理の状況」等に関連するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生回避および発生した場合の対処に努めてまいります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社はザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間で、埼玉、群馬、新潟の三県を販売地域とするコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結し、この契約に基づき営業活動を行っております。

(2) 清涼飲料業界について

消費動向の変化が激しく、製品のライフサイクルが短い業界ですので、市場動向への十分な対応ができない場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、製品の特性上、天候の影響を受けやすく、特に夏季最盛期が天候不順になった場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の品質管理について

当社グループでは主に飲料・食料品を取り扱っておりますので、厳しい品質管理を行っておりますが、万が一、予測できない品質トラブルが発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループが行う事業には、「食品衛生法」、「製造物責任法（PL法）」、「廃棄物処理法」等の法的規制がありますので、今後規制が強化された場合には、新たなコスト増が発生する可能性があります。

(5) 保有資産の価値変動について

保有する土地等の資産価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 天災等によるリスク

当社グループでは、災害発生時に備え、事業活動への影響を最小限にするよう、対策等を講じておりますが、地震、台風等の天災につきましては、これを完全に防止することは、非常に困難であると考えております。このような事態が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間に、埼玉、群馬、新潟の三県を販売地域とするコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結しております。

また、さらなる競争力の強化および企業価値向上を目指すために、ザ コカ・コーラ カンパニーとの間で資本業務提携契約を締結しております。

(2) コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に関する契約

当社、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社は、(1)の契約に基づき委任許可契約を締結し、当社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に製造業務を委任しております。

(3) コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社との株式交換に関する契約

当社は、平成24年12月14日開催の取締役会決議に基づき、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社（以下、「セントラル社」といいます。）との間で、当社、セントラル社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社の4社での経営統合のため、同日付で株式交換契約を締結しました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

株式交換の内容

セントラル社を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換。

株式交換の日（効力発生日）

平成25年7月1日

株式交換の方法

株式交換日現在の当社の株主名簿に記録の株主に対し、セントラル社は普通株式 42,295,532株（予定）を新たに発行し、割当交付いたします。

交換比率

	セントラル社	当社
株式交換比率	1	0.790

株式交換比率の算定根拠

セントラル社および当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正を期するため、セントラル社はSMBC日興証券株式会社（以下、「SMBC日興証券」といいます。）、当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」といいます。）に対し、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定をそれぞれ依頼し、株式交換比率算定書を受領しました。

SMBC日興証券は、セントラル社および当社の普通株式それぞれについては、市場株価が存在していることから市場株価平均法（平成24年12月13日を算定基準日（以下、「基準日」といいます。）として、基準日から遡る1ヶ月間、3ヶ月間、6ヶ月間の株価終値平均値）による算定を行うとともに、セントラル社および当社については、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、さらに将来の事業活動の状況を算定に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）による算定を行いました。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、当社およびセントラル社の両社については、当社の株式が東京証券取引所市場に、セントラル社の株式が東京証券取引所市場および名古屋証券取引所市場に上場し市場株価が存在することから市場株価分析による算定を行っております。また、当社およびセントラル社については、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから、類似会社比較分析を、さらに将来の事業活動の状況を評価に反映させるため、ディスカウンテッド・キャッシュ・フロー分析（以下、「DCF分析」といいます。）による算定を行っております。なお、市場株価の算定対象期間としては、平成24年12月13日を算定基準日とし、算定基準日並びに算定基準日までの直近1ヶ月間、3ヶ月間および6ヶ月間を採用し、当該期間の各取引日の両社終値を算定の基礎としています。また、DCF分析については、両社の事業計画、直近までの業績の動向、事業環境等の諸要素を考慮した両社の将来の収益予想に基づき、両社が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いて企業価値や株式価値を分析しております。

これらの算定結果を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
代表者	マイケル・クームス
本店所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
資本金	64億99百万円
主な事業内容	清涼飲料水の製造および販売等

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積もりを行っております。

詳細につきましては、「第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の自己資本比率は81.3%、借入金はゼロであり、財務体質については、健全性を確保しているものと考えております。

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ9億54百万円（1.2%）減少し、810億33百万円となっております。連結貸借対照表の主要項目ごとの前連結会計年度末との主な増減要因等は、次のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ38億4百万円（9.5%）減少し、364億52百万円となりました。これは現金及び預金が38億0百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度に比べ28億50百万円（6.8%）増加し、445億80百万円となりました。これは有形固定資産が31億75百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16億77百万円（11.4%）減少し、130億80百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が10億68百万円、未払費用が3億12百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億63百万円（7.4%）減少し、20億45百万円となりました。これはリース債務が2億9百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億87百万円（1.4%）増加し、659億7百万円となりました。これは利益剰余金が7億2百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「1.業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。なお、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は、次のとおりであります。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ20億57百万円(1.7%)増加し、1,217億31百万円となりました。これは主として販売数量が増加したことによるものであります。

営業利益

売上高が増加した一方で、販売促進費負担増加などにより営業利益は前連結会計年度に比べ6億83百万円(16.3%)減少し35億5百万円となりました。

経常利益

営業外収益は前連結会計年度に比べ171百万円(60.8%)増加し、4億52百万円となりました。

一方、営業外費用は前連結会計年度に比べ5億40百万円(64.6%)減少し、2億96百万円となりました。以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ28百万円(0.8%)増加し、36億62百万円となりました。

当期純利益

特別利益は7億84百万円減少となりました。これは主として前連結会計年度において収用補償金7億64百万円があったことによるものです。一方、特別損失は7億73百万円減少となりました。これは主として前連結会計年度において資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の特別損失4億98百万円があったことによるものです。

これにより、税金等調整前当期純利益は17百万円(0.5%)増加し、34億68百万円となりました。以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ0百万円(0.0%)増加し、18億61百万円となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は96億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億0百万円(26.0%)減少しております。特に仕入債務の増減額が前連結会計年度に比べ30億85百万円減少等の要因により、営業活動によるキャッシュ・フローが66億44百万円の獲得となり、前連結会計年度末に比べ35億93百万円(35.1%)減少しております。この要因を除けば安定した状態にあるものと思われれます。

当社グループは、商品仕入等の運転資金のほか、自動販売機を中心とした設備投資資金等の需要がありますが、全額自己資金で賄っており、当連結会計年度末における借入金残高はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、清涼飲料事業を中心に総額89億23百万円の設備投資を実施いたしました。

その主な内訳といたしましては、自動販売機の戦略的な機種交換による増設・更新（投資額 43億24百万円）及び物流拠点用地の取得（投資額 14億円）をいたしました。

清涼飲料事業以外におきましては、特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備については、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	販売機器	リース資産	その他	合計		
コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ(株) 岩槻工場 (埼玉県さいたま市岩 槻区)	飲料部門	賃貸設備	1,054	261	743 (54,700)			34	2,094	[]	
コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ(株) 埼玉工場 (埼玉県吉見町)			2,008	336	1,394 (92,663)			31	3,770	[]	
賃貸設備計			3,062	598	2,137 (147,363)			66	5,864	[]	
本社 (埼玉県桶川市)	飲料部門	その他の 設備	1,703	50	643 (39,944)		31	177	2,605	[90] 219	
群馬支社 (群馬県高崎市)			146	13	107 (35,434)			9	276	[] 30	
新潟支社 (新潟県新潟市西区)			1,434	11	356 (38,452)			14	1,816	[1] 43	
支店他			浦和支店他13箇 所(埼玉県さい たま市桜区他)	1,754	87	4,981 (107,131) [18,360]	5,032		68	11,925	[102] 229
			前橋支店他 4 箇 所(群馬県前橋 市他)	170	22	388 (11,095) [24,819]	1,112	223	8	1,926	[29] 55
			長岡支店他 6 箇 所(新潟県長岡 市他)	973	33	1,122 (45,752) [7,203]	1,664		21	3,814	[54] 76
			厚生施設他	253		622 (31,843)			3	878	[]
その他の設備他計			6,437	220	8,221 (309,654) [50,382]	7,809	254	301	23,245	[276] 652	
合計			9,499	818	10,359 (457,017) [50,382]	7,809	254	368	29,110	[276] 652	

(2) 国内子会社

(平成24年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	販売機器	リース資産	その他		合計
三国アセプティック株 (埼玉県さいたま市 岩槻区)	飲料部門	生産設備他	0	497	()		259	4	763	[-] 82
三国ワイン株 (東京都中央区)	その他の事 業	事務所他	25	0	()			6	32	[40] 61
三国フーズ株 (埼玉県桶川市)	飲料・ その他の部 門	飲料販売事業 に関する設備	40		()	1,268	39	8	1,356	[208] 115
三国サービス株 (埼玉県桶川市)	飲料・ その他の部 門	リース用 設備他	1	15	()	19		2	39	[38] 36
三国自販機サービス株 (埼玉県桶川市)	飲料・ その他の部 門	車輛他	5	46	()		1	4	57	[39] 113
三国ロジスティクス オペレーション株 (埼玉県桶川市)	飲料部門	飲料販売事業 に関する設備	714	1	()		40	1	758	[200] 658

- (注) 1 投下資本は平成24年12月31日現在の帳簿価額によっており、建設仮勘定・無形固定資産は含んでおりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 土地の欄で [] は、賃借中の土地の面積を外数で表示しております。また、土地の面積は1㎡未満を四捨五入して表示しております。
4 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。
5 帳簿価額には、賃貸資産を含んでおります。
6 従業員数の [] 内は、臨時従業員を外数で表示しております。また、提出会社から関係会社への出向者50人に関しては、それぞれ関係会社の従業員欄に一括して含めております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、予算編成方針に基づき策定しております。設備計画は原則的に各社が個別に策定しており、計画策定に当っては各予算会議において提出会社を中心に調整を図っております。

平成24年12月31日現在における計画の主なものは、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手年月	完成予定 年月	完成後の 生産能力
				総額	既支払額			
三国コカ・コーラボトリング株 浦和支店他	埼玉県 さいたま市桜区他	飲料部門	販売機器	2,882		平成25年 1月	平成25年 12月	
三国コカ・コーラボトリング株	埼玉県久喜市	飲料部門	建物	1,890	431	平成24年 10月	平成25年 4月	
三国コカ・コーラボトリング株 (注) 3	埼玉県さいたま市	飲料部門	建物	347	149	平成24年 11月	平成25年 6月	
三国フーズ株 浦和営業所他	埼玉県 さいたま市桜区他	飲料部門	販売機器	632		平成25年 1月	平成25年 12月	

- (注) 1 今後の所要資金については、全額自己資金で賄う予定であります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株への賃貸設備であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,555,732	53,555,732	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,555,732	53,555,732		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年12月31日 (注)	628,100	53,555,732		5,407		5,357

(注) 利益による株式の消却(平成16年4月30日～平成16年12月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		34	26	336	138	7	18,531	19,072	
所有株式数 (単元)		63,524	894	118,425	200,203	65	151,871	534,982	57,532
所有株式数 の割合(%)		11.87	0.17	22.14	37.42	0.01	28.39	100.0	

(注) 1 自己株式5,270,966株については、「個人その他」欄に52,709単元、「単元未満株式の状況」欄に66株が含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は5,270,966株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヨーロッパリフレッシュメンツ (常任代理人 日本コカ・コーラ株式会社)	MELLVIEW HOUSE, M1 RETAIL PARK MELL DROGHEDA, IRELAND (東京都渋谷区4-6-3)	10,610	19.81
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	6,629	12.37
東洋製罐株式会社	東京都品川区東五反田2-18-1	3,768	7.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,735	5.10
ドゥチェ モルガン グレンフェル シーアイ リミテッド ジェネラル クライアント アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行決済営業部)	PO BOX 727, ST. PAUL'S GATE, NEW STREET ST. HELIER, JERSEY JE4 8ZB, CHANNEL ISLANDS (東京都中央区月島4-16-13)	1,900	3.54
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー オン ビハーフ オブ クライアンツ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	910	1.69
みくに従業員持株会	埼玉県桶川市大字加納180	753	1.40
ユービーエス エイジー ロンドン アジア エ クイティーズ (常任代理人 UBS証券株式会社)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON, EC2M 2PP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区大手町1-5-1)	704	1.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	640	1.19
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	611	1.14
計		29,263	54.64

(注) 1 上記の所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	833千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	250千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	177千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	193千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	47千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	167千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	206千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口8)	164千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	97千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(退職給付信託口)	597千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	640千株

- 2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の退職給付信託口は三井住友信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口であり、(株)三井住友銀行が保有する当社株式を退職給付信託に抛出したものであります。
- 3 上記のほか当社所有の自己株式 5,270千株(9.84%)があります。
- 4 前事業年度末において株主でなかったヨーロッパリフレッシュメンツは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,270,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,227,300	482,273	
単元未満株式	普通株式 57,532		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,555,732		
総株主の議決権		482,273	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三国コカ・コーラ ボトリング(株)	埼玉県桶川市大字加納180	5,270,900		5,270,900	9.84
計		5,270,900		5,270,900	9.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	272	183,208
当期間における取得自己株式	54	43,987

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	5,270,966		5,271,020	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、1株当たり利益の増大と株主の皆様への安定的利益配当を重要な経営政策の一つと位置づけております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記方針を基本に、当期の業績、内部留保の状況、資産効率等を総合的に判断し、1株につき12円とし、中間配当金（12円）と合わせて前期と同額の24円となる予定であります。

内部留保金につきましては、株主への安定的な利益還元に加え、営業拠点や製造施設の更新等、有効な戦略投資を行い企業体質の強化に努めてまいります。

当社は、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、株主総会決議による期末配当を含め年2回の配当を行っております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)
平成24年8月3日 取締役会	579	12

なお、平成25年3月26日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)
平成25年3月26日(予定) 定時株主総会	579	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	1,250	860	786	772	821
最低(円)	765	692	681	601	663

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	700	692	684	684	690	821
最低(円)	673	672	666	663	665	685

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

5 【役員の状況】

(1) 平成25年3月25日(提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 CEO		椎名 幹芳	昭和24年8月12日生	昭和48年4月 三井物産株式会社入社 平成11年5月 同社繊維本部繊維第一部長 平成15年3月 イタリア三井物産株式会社社長 平成17年10月 三井物産株式会社ライフスタイル 事業本部副本部長 平成18年4月 同社食料・リテール本部副本部長 平成19年3月 当社取締役(非常勤) 平成20年3月 当社取締役退任 平成20年4月 当社常務執行役員総務広報環境担 当 平成21年3月 当社代表取締役社長 平成24年3月 当社代表取締役社長CEO(現任)	1	8,400
取締役	副社長執行役員 経営戦略本部長	赤地 文夫	昭和28年4月1日生	昭和47年8月 当社入社 平成13年1月 当社営業本部埼玉東支社開発部長 平成13年11月 当社営業本部流通販売部長 平成14年11月 当社営業本部チェーンストア事業 部長 平成15年11月 当社執行役員営業本部長兼F&L営業 部長 平成16年3月 当社取締役常務執行役員営業本部 長 平成18年1月 当社取締役常務執行役員業務本部 長 平成19年1月 当社取締役常務執行役員業務本部 長兼三国ロジスティクスオペレー ション株式会社代表取締役社長 平成21年1月 当社取締役常務執行役員営業本部 長兼東支社長 平成21年3月 当社取締役専務執行役員営業本部 長兼東支社長 平成22年1月 当社取締役専務執行役員営業本部 長 平成24年1月 当社取締役専務執行役員経営戦略 本部長 平成24年10月 当社取締役副社長執行役員経営戦 略本部長(現任)	1	1,000
取締役	専務執行役員 管理本部長	岡芹 泰治	昭和27年11月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年11月 当社営業本部チェーンストア事業 部チェーンストア営業部長 平成15年11月 当社営業本部チェーンストア販売 部長 平成18年1月 当社営業本部新潟支社長 平成19年4月 当社執行役員営業本部新潟支社長 平成21年1月 当社執行役員人事部長 平成21年3月 当社取締役常務執行役員人事部長 平成22年1月 当社取締役常務執行役員管理本部 人事部長 平成24年1月 当社取締役常務執行役員管理本部 長兼人事部長 平成24年10月 当社取締役専務執行役員管理本部 長(現任)	1	3,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 営業本部長	小暮 和明	昭和31年9月3日生	昭和54年5月 平成14年11月 平成16年4月 平成17年3月 平成19年1月 平成20年1月 平成21年1月 平成21年3月 平成22年1月 平成24年1月 平成24年3月 当社入社 当社営業本部RF事業部法人営業部長 当社営業本部副本部長兼法人営業部長 三国フーズ株式会社代表取締役社長 当社営業本部営業企画部長 当社営業本部群馬支社長 当社営業本部西支社長 当社執行役員営業本部西支社長 当社執行役員営業本部新潟支社長 当社執行役員営業本部長 当社取締役常務執行役員営業本部長(現任)	1	4,872
取締役 CFO	常務執行役員 管理副本部長	伊藤 正樹	昭和31年8月22日生	昭和54年4月 平成14年5月 平成18年4月 平成21年5月 平成23年7月 平成24年1月 平成24年3月 平成25年1月 三井物産株式会社入社 同社経理部決算管理室 同社経理部決算統括室長 同社欧州・中東・アフリカ本部CFO 兼MITSUI & CO. EUROPE PLC CFO 当社執行役員管理本部経理部長 当社執行役員管理副本部長兼経理部長 当社取締役CFO常務執行役員管理副本部長兼経理部長 当社取締役CFO常務執行役員管理副本部長(現任)	1	2,000
取締役		堺 弘行	昭和33年6月28日生	昭和58年4月 平成15年4月 平成16年5月 平成19年3月 平成19年6月 平成22年1月 平成22年3月 平成24年4月 三井物産株式会社入社 同社食品原料第二部機能乳製品室長 豪州三井物産株式会社 General manager of Food Div. (在メルボルン) 三井農林株式会社ポリフェノンE原薬事業本部長 同社取締役ポリフェノンE原薬事業本部長 三井物産株式会社食料・リテール本部飲料原料部長 当社取締役(現任) 三井物産株式会社食品事業本部食品事業業務部長(現任)	1	-
取締役		牧野 充	昭和37年9月11日生	昭和61年4月 平成11年9月 平成15年12月 平成21年10月 平成22年12月 平成24年3月 平成24年4月 平成25年2月 三井物産株式会社入社 スペイン三井物産株式会社 General Manager of Food Div. 株式会社ウイスダ代表取締役社長 三井物産株式会社事業管理部企画室 同社食料・リテール本部飲料原料部事業推進室長 当社取締役(現任) 三井物産株式会社食品事業本部食品原料部事業推進室長 ニュージーランド三井物産有限会社社長(現任)	1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	小川 克己	昭和25年7月27日生	昭和48年4月 三井物産株式会社入社 平成18年4月 同社事業管理部長 平成19年2月 同社金融市場本部長 平成19年4月 同社執行役員金融市場本部長 平成21年4月 同社執行役員米州副本部長兼 MITSUI&CO.(U.S.A.), INC.E.V.P. 平成23年3月 当社常勤監査役(現任)	2	-
監査役		小西 直之	昭和33年5月19日生	昭和57年4月 三井物産株式会社入社 平成14年3月 同社中部支社業務部新事業開発室 長 平成21年3月 同社食料・リテール本部食料・リ テール業務部連結リスク管理室 平成22年3月 当社補欠監査役 平成22年6月 同社食料・リテール本部食料・リ テール業務部連結リスク管理室長 平成22年10月 当社監査役(現任) 平成24年4月 三井物産株式会社食品事業本部食 品事業業務部連結リスク管理室長 平成24年7月 同社食料事業本部中部食料部長 (現任)	3	-
監査役		根岸 茂文	昭和29年2月9日生	昭和52年4月 株式会社埼玉銀行入行 平成5年1月 株式会社協和埼玉銀行船橋支店長 平成9年4月 株式会社あさひ銀行三郷支店長 平成13年4月 同行管財部長 平成15年10月 株式会社りそな銀行事務管理部長 平成18年5月 財団法人埼玉りそな産業協力財団 専務理事 平成19年10月 株式会社グローバルソフトウェア 常勤監査役 平成21年5月 社団法人埼玉県経営者協会常務理 事 平成23年3月 当社監査役(現任) 平成23年12月 社団法人埼玉県経営者協会専務理 事(現任)	2	-
計						20,072

(注) 1 取締役堺弘行および同牧野充は社外取締役であります。

2 常勤監査役小川克己、監査役小西直之および同根岸茂文は社外監査役であります。

- 3 1 平成23年12月期定時株主総会終結の時から平成24年12月期定時株主総会終結の時まで。
2 平成22年12月期定時株主総会終結の時から平成26年12月期定時株主総会終結の時まで。
3 平成22年10月の就任の時から平成25年12月期定時株主総会終結の時まで。

4 当社は執行役員制度を導入しております。平成25年3月25日(提出日)現在の執行役員は次のとおりです。

役名	氏名	職名
副社長執行役員	カリン・ドラガン	社長補佐
副社長執行役員	赤地 文夫	経営戦略本部長
専務執行役員	岡 芹 泰 治	管理本部長
常務執行役員	小 暮 和 明	営業本部長
常務執行役員	伊 藤 正 樹	管理副本部長
執行役員	神 山 登 志 男	管理本部人事部長
執行役員	松 村 理	経営戦略副本部長
執行役員	高 橋 茂	営業本部新潟支社長
執行役員	高 橋 清 人	営業本部埼玉第一支社長
執行役員	井 上 豊	営業本部埼玉第二支社長
執行役員	糸 井 宏 幸	営業本部群馬支社長

(2) 平成25年3月26日開催予定の定時株主総会において、提案している議案が承認可決されると、当社の役員は以下のとおりとなる予定です。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会および監査役会の決議事項（役職等）も含めて記載しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 CEO		カリン・ドラガン	昭和41年10月24日生	平成5年6月 コカ・コーラレバンティス入社 平成12年1月 コカ・コーラヘレニック ボトリングカンパニーS.A.入社 平成14年5月 同社 コカ・コーラベバンデ イタリア担当コマーシャルディレクター 平成17年1月 同社 ルーマニア・モルドバ共和国担当ゼネラルマネジャー兼アドミニストレーター 平成23年7月 コカ・コーラウエスト株式会社専務執行役員 平成24年1月 同社専務執行役員ビジネスモデル変革統括本部長 平成24年3月 同社代表取締役副社長バリューチェーン担当兼ビジネスモデル変革統括本部長 平成25年1月 当社副社長執行役員社長補佐 平成25年3月 当社代表取締役社長CEO（予定）	1	-
取締役	副社長執行役員 経営戦略本部長	赤地 文夫	昭和28年4月1日生	昭和47年8月 当社入社 平成13年1月 当社営業本部埼玉東支社開発部長 平成13年11月 当社営業本部流通販売部長 平成14年11月 当社営業本部チェーンストア事業部長 平成15年11月 当社執行役員営業本部長兼F&L営業部長 平成16年3月 当社取締役常務執行役員営業本部長 平成18年1月 当社取締役常務執行役員業務本部長 平成19年1月 当社取締役常務執行役員業務本部長兼三国ロジスティクスオペレーション株式会社代表取締役社長 平成21年1月 当社取締役常務執行役員営業本部長兼東支社長 平成21年3月 当社取締役専務執行役員営業本部長兼東支社長 平成22年1月 当社取締役専務執行役員営業本部長 平成24年1月 当社取締役専務執行役員経営戦略本部長 平成24年10月 当社取締役副社長執行役員経営戦略本部長（現任）	1	1,000
取締役	常務執行役員 営業本部長	小暮 和明	昭和31年9月3日生	昭和54年5月 当社入社 平成14年11月 当社営業本部RF事業部法人営業部長 平成16年4月 当社営業本部副本部長兼法人営業部長 平成17年3月 三国フーズ株式会社代表取締役社長 平成19年1月 当社営業本部営業企画部長 平成20年1月 当社営業本部群馬支社長 平成21年1月 当社営業本部西支社長 平成21年3月 当社執行役員営業本部西支社長 平成22年1月 当社執行役員営業本部新潟支社長 平成24年1月 当社執行役員営業本部長 平成24年3月 当社取締役常務執行役員営業本部長（現任）	1	4,872

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 CFO	常務執行役員 管理本部長	伊藤 正樹	昭和31年 8月22日生	昭和54年 4月 平成14年 5月 平成18年 4月 平成21年 5月 平成23年 7月 平成24年 1月 平成24年 3月 平成25年 1月 平成25年 3月	三井物産株式会社入社 同社経理部決算管理室 同社経理部決算統括室長 同社欧州・中東・アフリカ本部CFO 兼MITSUI & CO. EUROPE PLC CFO 当社執行役員管理本部経理部長 当社執行役員管理副本部長兼経理部長 当社取締役CFO常務執行役員管理副本部長兼経理部長 当社取締役CFO常務執行役員管理副本部長 当社取締役CFO常務執行役員管理本部部長(予定)	1	2,000
取締役	常務執行役員 管理本部人事部長	神山 登志男	昭和31年 3月12日生	昭和53年 5月 平成15年11月 平成22年 1月 平成22年 3月 平成23年 1月 平成23年 3月 平成24年10月 平成25年 3月	当社入社 当社営業本部ベンディングビジネス部長 当社管理本部総務広報環境部長 当社執行役員管理本部総務広報環境部長 当社執行役員広報環境・総務IR担当 当社常勤監査役 当社執行役員管理本部人事部長 当社取締役常務執行役員管理本部人事部長(予定)	1	821
取締役	常務執行役員 経営戦略副本部長	松村 理	昭和34年 5月13日	昭和59年 4月 平成17年 7月 平成18年 1月 平成19年 1月 平成20年 1月 平成22年 1月 平成22年 3月 平成24年 1月 平成25年 1月 平成25年 3月	当社入社 営業本部製商品調達部長 業務本部製商品調達部長 業務本部SCM・品質保証部長 業務本部SCM推進部長 業務本部経営企画部長 執行役員業務本部経営企画部長 執行役員経営戦略本部経営企画部長 執行役員経営戦略副本部長 取締役常務執行役員経営戦略副本部長(予定)	1	-
取締役		パトリック・バイヤ	昭和30年 2月21日生	昭和62年 4月 平成 6年 4月 平成10年 5月 平成15年 2月 平成18年 4月 平成24年 5月 平成25年 3月	コカ・コーラ エンタープライズ セントラル地域オペレーション 地域バイスプレジデント コカ・コーラ トルコ オペレーション グループディレクター コカ・コーラ HBC サプライチェーン ディレクター コカ・コーラ ノースアメリカ サプライチェーンサーマルオペレーション バイスプレジデント ザ コカ・コーラ カンパニー ボトリング投資グループ グローバル サプライチェーンオペレーション バイスプレジデント コカ・コーラ イーストジャパンプ ロダクツ株式会社 代表取締役社長 (現任) 当社取締役(予定)	1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		トッド・グライス	昭和44年10月22日生	平成7年5月 デインスマア&ショールLLP 弁護士 平成9年11月 NIBCO社 アシスタントジェネラル カウンセラー 平成14年4月 ザ コカ・コーラ カンパニー カウ ンセル 平成22年4月 ザ コカ・コーラ エクスポート コーポレーション ジェネラルカウ ンセルジャパン(現任) 平成25年3月 当社取締役(予定)	1	-
監査役	常勤	小川 克己	昭和25年7月27日生	昭和48年4月 三井物産株式会社入社 平成18年4月 同社事業管理部長 平成19年2月 同社金融市場本部長 平成19年4月 同社執行役員金融市場本部長 平成21年4月 同社執行役員米州副本部長兼 MITSUI&CO.(U.S.A.), INC.E.V.P. 平成23年3月 当社常勤監査役(現任)	2	-
監査役	常勤	岡芹 泰治	昭和27年11月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年11月 当社営業本部チェーンストア事業 部チェーンストア営業部長 平成15年11月 当社営業本部チェーンストア販売 部長 平成18年1月 当社営業本部新潟支社長 平成19年4月 当社執行役員営業本部新潟支社長 平成21年1月 当社執行役員人事部長 平成21年3月 当社取締役常務執行役員人事部長 平成22年1月 当社取締役常務執行役員管理本部 人事部長 平成24年1月 当社取締役常務執行役員管理本部 長兼人事部長 平成24年10月 当社取締役専務執行役員管理本部 長 平成25年3月 当社常勤監査役(予定)	3	3,800
監査役		根岸 茂文	昭和29年2月9日生	昭和52年4月 株式会社埼玉銀行入行 平成5年1月 株式会社協和埼玉銀行船橋支店長 平成9年4月 株式会社あさひ銀行三郷支店長 平成13年4月 同行管財部長 平成15年10月 株式会社りそな銀行事務管理部長 平成18年5月 財団法人埼玉りそな産業協力財団 専務理事 平成19年10月 株式会社グローバルソフトウェア 常勤監査役 平成21年5月 社団法人埼玉県経営者協会常務理 事 平成23年3月 当社監査役(現任) 平成23年12月 社団法人埼玉県経営者協会専務理 事(現任)	2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		小田原 加奈	昭和40年5月28日生	昭和63年4月 サンワ等松青木監査法人(現:有限責任監査法人トーマツ)入所 平成3年3月 公認会計士 登録 平成4年6月 CSKベンチャーキャピタル株式会社 入社 平成10年5月 米国クーパース・ライブランド社(現:ブライスウォーターハウスクーパース) 入社 平成14年3月 ゼネラルエレクトリック社 入社 平成19年2月 米国(カリフォルニア州)公認会計士 登録 平成19年7月 日本ストライカー株式会社 入社 平成24年8月 日本コカ・コーラ株式会社 シニアバイスプレジデント ファイナンストランスフォーメーション 平成25年1月 同社 シニアバイスプレジデント ファイナンスコントローラー(現任) 平成25年3月 当社監査役(予定)	3	-
計						12,493

- (注) 1 取締役パトリック・パイヤ及びトッド・グライスは社外取締役であります。
- 2 常勤監査役小川克己、監査役根岸茂文及び同小田原加奈は社外監査役であります。
- 3 1 平成24年12月期定時株主総会終結の時から平成25年12月期定時株主総会終結の時まで。
2 平成22年12月期定時株主総会終結の時から平成26年12月期定時株主総会終結の時まで。
3 平成24年12月期定時株主総会終結の時から平成28年12月期定時株主総会終結の時まで。
- 4 当社は執行役員制度を導入しております。平成25年3月26日以降の執行役員は次のとおりとなる予定です。

役名	氏名	職名
副社長執行役員	赤地 文夫	経営戦略本部長
常務執行役員	小暮 和明	営業本部長
常務執行役員	伊藤 正樹	管理本部長
常務執行役員	神山 登志男	管理本部人事部長
常務執行役員	松村 理	経営戦略副本部長
執行役員	高橋 茂	営業本部新潟支社長
執行役員	高橋 清人	営業本部埼玉第一支社長
執行役員	井上 豊	営業本部埼玉第二支社長
執行役員	糸井 宏幸	営業本部群馬支社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営目的は、消費者、取引先、社員、株主などのステークホルダー（利害関係者）の信頼と期待に応えながら、地域社会、環境保全等への貢献を通じて企業としての社会的責任を果たし、企業価値を持続的に高めることにあります。

当社は、この経営目的を達成するために構築する経営の監督・監査体制、すなわち「取締役が取締役会のメンバーとして、会社の業務を執行する代表取締役、取締役及び執行役員による業務執行を監督し、また、監査役が独立の機関として取締役の職務の執行を監査することにより、必要に応じて経営の改善ないし刷新を行わせしめることを担保する仕組み」をコーポレート・ガバナンスと定義しております。また、内部統制を「経営者が業務執行組織を統制する仕組み」と定義しております。

ロ 会社の機関の概要

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しております。

取締役会は、平成25年3月25日現在、社内取締役5名、社外取締役2名の7名で、迅速な経営判断ができるよう少人数で構成されており、原則月1回、必要に応じ随時開催しております。取締役会において会社法で定められた事項及び重要事項の決定、業務執行状況の報告を行っております。

監査役は、社外監査役3名（内 常勤監査役1名）で構成されております。監査役会は、原則月1回、必要に応じ随時開催しており、監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、業務の分担等の決定に基づき経営の監督状況の報告及び意見交換を実施しております。

当社は、執行役員制度を導入しております。取締役会において選任された執行役員が業務執行を分担する体制とし、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っております（現在、取締役兼務者4名を含む執行役員を11名選任しております）。また、経営会議を原則週1回開催し、社長ならびに社長より任命を受けた者（常勤取締役・執行役員等）による経営重要事項の審議を行っております。

ハ 現状の体制を採用する理由

取締役相互による業務執行状況の監督が機能しており、監査役会による経営監視も機能していると考えていることから、現状のコーポレート・ガバナンスの体制を採用しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月31日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制を整備するため、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議いたしました。また、その後運用整備の結果を踏まえ、平成24年2月14日の取締役会決議により同方針の一部内容を改定しております。概要は以下のとおりです。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、単に法令遵守に留まらず広く倫理維持を含め「コンプライアンス」と捉え、このコンプライアンスを業務遂行の最重要課題として位置付け、「役職員行動規範」を制定しております。
- 2) コンプライアンス体制の整備等を目的として「コンプライアンス委員会」を設置しております。また、コンプライアンス意識の徹底・向上のためコンプライアンス研修を実施するとともに、コンプライアンスに関する報告・相談ルートも社内外に複数設置し内部通報制度を整備しております。
- 3) 社長直轄の内部監査部を設置し、当社及び子会社の業務全般を対象に法令、社内規程等の遵守状況の監査を行っております。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、「文書及び情報管理規程」及び「情報システム規程」等に基づき適切に保存・管理を行っております。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他体制

- 1) 当社の各組織の長は、「組織及び職務権限規程」に基づき、付与された権限の範囲内で業務を履行し、業務の履行に伴う損失の危険（「リスク」）を管理しております。付与された権限を越える業務を行う場合には、「稟議制度」により許可された当該業務の履行に係るリスクを管理しております。
- 2) 当社は、「危機管理規程」に基づき「コンプライアンス委員会」、「品質保証委員会」、「災害対策委員会」を設置し、平時からリスク予防策を構築しております。また、有事の際には、「危機対策本部」を設置し具体的対応策を決定実行いたします。

二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会は、迅速かつ実質的な経営判断が行えるよう最適人数で構成し、法令、定款で定められた事項及び重要事項を決定し、業務執行状況を監督します。また、取締役の任期を1年とし、事業年度ごとの経営責任を明確化することで取締役会の機能強化を図っております。
- 2) 取締役の経営者としての職務の遂行がより効率的に行われるようその業務の執行にあたり執行役員制度を採用しております。
- 3) 経営会議を設置し、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から審議がなされるよう仕組みを構築しております。
- 4) 各部門長の権限を越える案件については、関係部門の職務・専門分野の見地から審議の上、全社最適の観点から代表取締役社長もしくは担当執行役員が決裁する「稟議制度」を構築しております。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 企業集団としての経営理念と役員行動規範を定め、コンプライアンスや情報セキュリティなどの理念の統一を図っております。
- 2) 子会社の自立経営を原則とした上で、子会社については「関係会社管理規程」を制定し、子会社の経営の意思決定及び業務執行を監督・管理しております。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、その職務を補助すべく、監査役室を設置し補助使用人を配置しております。また、監査補助人の人事異動・評価等に関しては監査役の意見を尊重し、取締役からの独立性を確保しております。

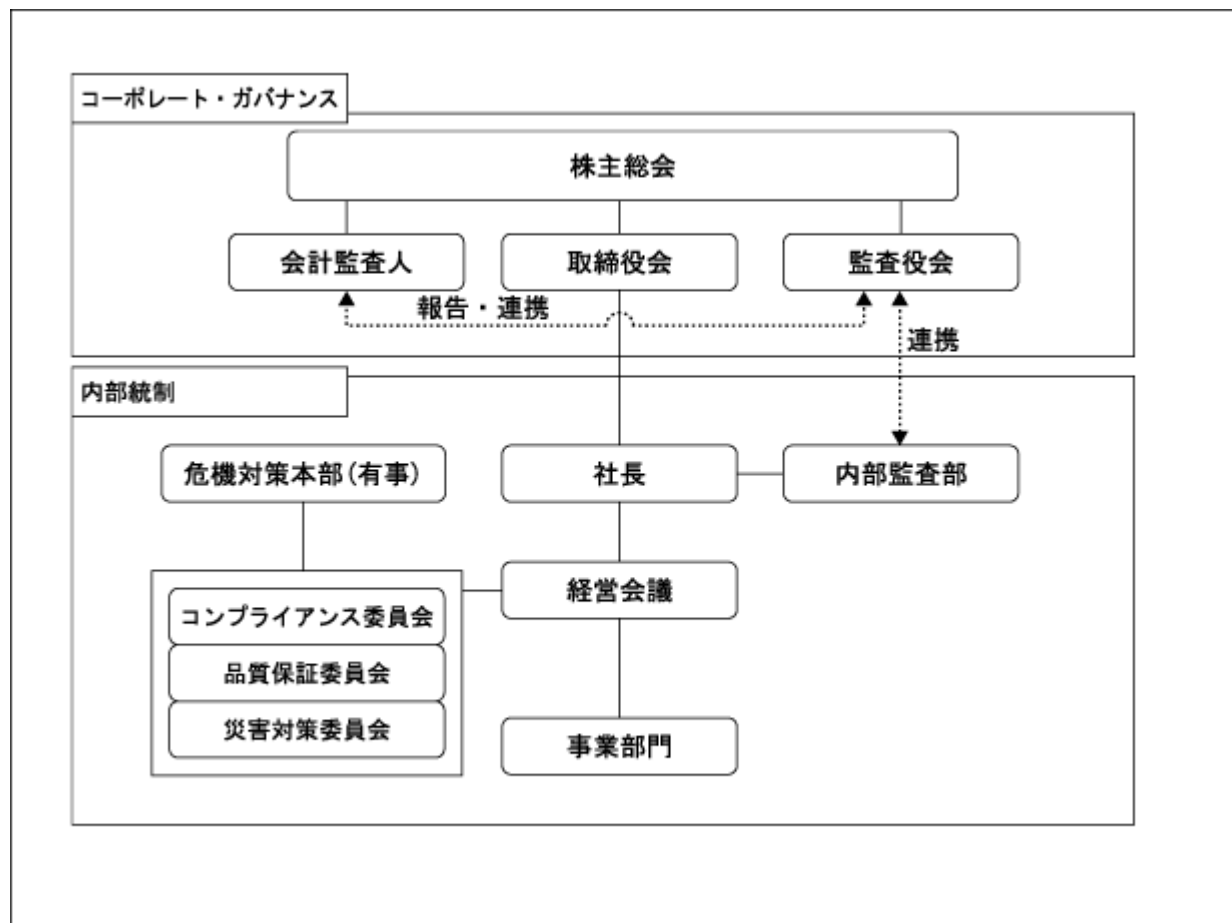
ト 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、経営会議、その他の重要な会議または委員会への出席、稟議書その他社内の重要書類等の閲覧を通じ経営状況・取締役等の業務執行状況を把握するとともに、随時、執行部側からの報告を要請することができます。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役は、「監査役監査基準」を尊重するとともに、監査役の職務の適切な遂行のための環境整備に協力いたします。
- 2) 監査役は、代表取締役社長と定期的に会合をもち、会社の重要課題等について意見を交換することができます。
- 3) 監査役が、会計監査人と両者の監査業務の質及び効率を高めるために定期的に会合を開催する機会を保障しております。
- 4) 監査役は、必要に応じて内部監査部門等に対して監査の協力を求めることができます。

<当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制の仕組み>



監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

監査役は、1名の常勤監査役が取締役会・経営会議に出席する他、その他重要な会議にも積極的に出席し、必要に応じ意見を述べ、経営の監督を行っております。また、必要に応じて取締役から業務執行の状況を聴取し、取締役の職務遂行を監視・検証する体制をとっております。なお、常勤監査役小川克己氏は三井物産株式会社で事業管理部長、金融市場本部長を歴任し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。さらに、監査役監査の実効性を高め、かつ、監査職務が円滑に遂行できるよう、監査役職務遂行を補助する組織として監査役室を設置しております。

社長直轄の業務監査部門として設置された内部監査部は、「内部監査規程」に基づき、当社及びグループ会社の全組織・部門を対象とした内部監査の実施を通じて、業務遂行内容の適正化に努めております。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、期中、期末の会計監査及び必要に応じ助言を受けております。

相互連携につきましては、常勤監査役と内部監査部とが、適宜情報交換を行なっているほか、常勤監査役が会計監査人から定期的に監査実施状況等の報告を受け、必要に応じ意見交換して情報の共有化を図り、効率的な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外で培ってきた幅広い知識と見識を当社の経営に活かしていただける方を社外取締役として選任しております。また、社外で培ってきた幅広い知識と見識を有し、客観的な立場から当社の経営を監査していただける方を社外監査役として選任しております。

社外取締役堺弘行、同牧野充および社外監査役小西直之の3氏は、当社の主要株主である三井物産株式会社の従業員であります。また、社外監査役小川克己氏は、同社の出身者であります。

社外監査役根岸茂文氏は、社団法人埼玉県経営者協会の専務理事であります。同協会と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役の選任について、その独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、証券取引所の独立性に関する判断基準を参考にし、候補者を選任しております。

(責任限定契約の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役堺弘行、牧野充、社外監査役小西直之、根岸茂文の4氏との間で、法令の定める限度まで社外取締役及び社外監査役の責任を限定する契約を締結しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	48	39	-	8	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	-	-	-	1
社外役員	22	22	-	-	-	2

- (注) 1 期末現在において取締役7名、監査役3名であります。
 2 非常勤である取締役2名及び監査役1名に対しては報酬の支払いはございません。
 3 上記支給額には、第51期定時株主総会において決議予定の取締役賞与金8百万円を含めております。
 4 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)6名81百万円を含めておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しない為、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議に基づく報酬について、取締役の報酬の額は月額11百万円以内(ただし、使用人給与は含まない)(平成14年3月28日定時株主総会決議)、監査役の報酬の額は月額4百万円以内(平成8年3月28日定時株主総会決議)となっております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 50銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,821百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (非上場株式を除く)

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	110,000	539	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
原信ナルスホールディングス(株)	58,379	74	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
(株)マミーマート	34,976	49	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
(株)東武ストア	60,502	15	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	10,645	10	情報収集のため保有しております。
コカ・コーラウエスト(株)	6,885	9	情報収集のため保有しております。
(株)ライフコーポレーション	6,071	8	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
(株)かんなん丸	8,000	8	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
富士電機(株)	31,310	6	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
(株)大庄	6,100	6	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
(株)ヤオコー	2,200	5	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
東洋製罐(株)	5,000	5	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
(株)ベルク	4,400	5	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
(株)アトム	14,640	4	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
北海道コカ・コーラボトリング(株)	11,000	4	情報収集のため保有しております。
(株)マルヤ	22,156	3	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	110,000	613	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
原信ナルスホールディングス(株)	58,379	88	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
(株)マミーマート	35,519	56	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
(株)東武ストア	62,941	16	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	10,645	11	情報収集のため保有しております。
(株)かんなん丸	8,000	9	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
コカ・コーラウエスト(株)	6,885	9	情報収集のため保有しております。
(株)ライフコーポレーション	6,589	8	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
(株)ヤオコー	2,200	7	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
(株)アトム	14,640	6	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
富士電機(株)	31,310	6	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
(株)大庄	6,100	6	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
東洋製罐(株)	5,000	5	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
(株)ベルク	4,400	5	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
北海道コカ・コーラボトリング(株)	11,000	4	情報収集のため保有しております。

会計監査の状況

当事業年度における会計監査業務を執行した公認会計士及び監査補助者の構成は、以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 中井 新太郎	有限責任監査法人 トーマツ	公認会計士 5 名 その他 5 名
指定有限責任社員 業務執行社員 小林 功幸		

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議によって法令の定める範囲内で責任を免除することができる旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって自己の株式を市場取引等により取得することができる旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する案件につき、議決権を行使する株主の意思が決議に反映されることをより確実にするために、議決権を行使できる株主数を半数から3分の1に引き下げ、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	33	17
連結子会社	-	-	-	-
計	33	-	33	17

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

有限責任監査法人トーマツと、当社とコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社、利根コカ・コーラボトリング株式会社との4社経営統合に関するアドバイザー契約を締結し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することにより会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,583	9,783
受取手形及び売掛金	1 8,018	1 7,751
リース投資資産	320	258
有価証券	-	500
商品及び製品	4,725	4,964
原材料及び貯蔵品	259	182
未収入金	2,266	1,961
繰延税金資産	568	468
預け金	10,000	10,000
その他	533	588
貸倒引当金	18	6
流動資産合計	40,257	36,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,786	27,114
減価償却累計額	17,343	16,826
建物及び構築物(純額)	8,442	10,288
機械装置及び運搬具	4,846	5,187
減価償却累計額	3,481	3,801
機械装置及び運搬具(純額)	1,364	1,385
販売機器	42,351	42,505
減価償却累計額	33,602	33,548
販売機器(純額)	8,748	8,957
土地	8,961	10,359
リース資産	1,758	1,278
減価償却累計額	938	700
リース資産(純額)	819	578
建設仮勘定	690	695
その他	2,387	2,280
減価償却累計額	1,915	1,869
その他(純額)	471	410
有形固定資産合計	29,499	32,674
無形固定資産		
投資その他の資産	641	713
投資有価証券	2 8,435	2 8,265
長期貸付金	866	1,064
繰延税金資産	691	530
その他	1,706	1,432
貸倒引当金	77	65
投資損失引当金	33	34
投資その他の資産合計	11,590	11,192
固定資産合計	41,730	44,580
資産合計	81,987	81,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,577	5,509
リース債務	285	257
未払費用	4,399	4,087
未払法人税等	1,153	1,238
賞与引当金	642	546
役員賞与引当金	43	46
資産除去債務	4	5
その他	1,650	1,388
流動負債合計	14,758	13,080
固定負債		
役員退職引当金	3	2
リース債務	524	315
繰延税金負債	17	16
長期未払金	6	5
従業員長期未払金	986	1,016
資産除去債務	569	582
その他	100	107
固定負債合計	2,209	2,045
負債合計	16,967	15,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金	5,357	5,357
利益剰余金	60,116	60,819
自己株式	5,760	5,760
株主資本合計	65,122	65,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	73
繰延ヘッジ損益	3	9
その他の包括利益累計額合計	102	82
純資産合計	65,019	65,907
負債純資産合計	81,987	81,033

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1 119,673	1 121,731
売上原価	1 72,962	1 74,208
売上総利益	46,711	47,522
販売費及び一般管理費		
販売費	35,365	36,789
一般管理費	7,156	7,227
販売費及び一般管理費合計	2 42,522	2 44,017
営業利益	4,189	3,505
営業外収益		
受取利息	159	136
受取配当金	46	48
為替差益	-	71
受取賃貸料	17	17
持分法による投資利益	-	80
雑収入	57	98
営業外収益合計	281	452
営業外費用		
支払利息	44	39
固定資産処分損	3 241	3 222
持分法による投資損失	386	-
雑損失	165	34
営業外費用合計	837	296
経常利益	3,633	3,662
特別利益		
固定資産売却益	4 6	-
子会社清算益	5	-
収用補償金	5 764	-
貸倒引当金戻入額	8	-
特別利益合計	784	-
特別損失		
固定資産売却損	-	6 10
固定資産除却損	7 52	7 60
固定資産廃棄負担金	101	81
減損損失	8 83	8 22
投資有価証券評価損	2	17
貸倒引当金繰入額	0	-
投資損失引当金繰入額	0	-
会員権評価損	0	-
事務所解体費用	91	-
災害による損失	133	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	498	-
特別損失合計	966	193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
税金等調整前当期純利益	3,451	3,468
法人税、住民税及び事業税	1,364	1,455
法人税等調整額	225	151
法人税等合計	1,590	1,607
少数株主損益調整前当期純利益	1,861	1,861
当期純利益	1,861	1,861

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,861	1,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	172
繰延ヘッジ損益	1	12
その他の包括利益合計	99	184
包括利益	1,761	2,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,761	2,046
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,407	5,407
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,407	5,407
資本剰余金		
当期首残高	5,357	5,357
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,357	5,357
利益剰余金		
当期首残高	59,413	60,116
当期変動額		
剰余金の配当	1,158	1,158
当期純利益	1,861	1,861
当期変動額合計	702	702
当期末残高	60,116	60,819
自己株式		
当期首残高	5,760	5,760
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,760	5,760
株主資本合計		
当期首残高	64,419	65,122
当期変動額		
剰余金の配当	1,158	1,158
当期純利益	1,861	1,861
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	702	702
当期末残高	65,122	65,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	172
当期変動額合計	98	172
当期末残高	98	73
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	12
当期変動額合計	1	12
当期末残高	3	9
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	184
当期変動額合計	99	184
当期末残高	102	82
純資産合計		
当期首残高	64,417	65,019
当期変動額		
剰余金の配当	1,158	1,158
当期純利益	1,861	1,861
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	184
当期変動額合計	602	887
当期末残高	65,019	65,907

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,451	3,468
減価償却費	5,408	5,497
減損損失	83	22
固定資産処分損益(は益)	294	282
固定資産売却損益(は益)	6	10
役員退職引当金の増減額(は減少)	22	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	23
賞与引当金の増減額(は減少)	278	96
投資有価証券評価損益(は益)	2	17
受取利息及び受取配当金	206	185
支払利息	44	39
持分法による投資損益(は益)	386	80
災害損失	133	-
収用補償金	764	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	498	-
売上債権の増減額(は増加)	127	266
たな卸資産の増減額(は増加)	54	161
前渡金の増減額(は増加)	11	16
仕入債務の増減額(は減少)	2,017	1,068
長期未払金の増減額(は減少)	1	1
従業員長期未払金の増減額(は減少)	27	30
その他	868	144
小計	11,748	7,857
利息及び配当金の受取額	272	196
利息の支払額	44	39
法人税等の支払額	1,738	1,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,238	6,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	510	100
定期預金の払戻による収入	800	500
固定資産の取得による支出	6,621	9,363
固定資産の売却による収入	111	200
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,914	507
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,300	505
事業譲渡による収入	15	-
収用補償金の受取による収入	555	214
貸付金の増減額(は増加)	46	80
その他	14	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,202	8,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	288	260
配当金の支払額	1,158	1,158
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,447	1,419
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,588	3,400
現金及び現金同等物の期首残高	9,474	13,062
現金及び現金同等物の期末残高	13,062	9,662

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結範囲に含めております。

連結子会社の数 6社

会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 持分法を適用しない関連会社

白州ヘルス飲料(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)及び一部賃貸資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

販売機器 5年～6年

無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

市場価格のない株式等に対する投資による損失に備えるため、相手先の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計方法

振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建輸入債務及び予定取引

ヘッジ方針

事業計画、商品仕入計画に基づき、外貨建輸入債務及び予定取引の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して両者の変動額等を基準にして判断しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

1 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2 当社、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社及び利根コカ・コーラボトリング株式会社の4社経営統合について

当社及びコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社（以下「セントラル社」）は平成24年12月14日開催、東京コカ・コーラボトリング株式会社（以下「東京社」）は同年12月13日、利根コカ・コーラボトリング株式会社（以下「利根社」といい、当社、セントラル社、東京社及び利根社を総称して「本4社」）は同年12月12日開催の取締役会決議に基づき、同年12月14日付で統合契約及び平成25年7月1日を効力発生日（予定日）として、セントラル社を株式交換完全親会社とし、当社、東京社及び利根社のそれぞれを株式交換完全子会社とする株式交換に係る株式交換契約を締結しました。

本4社は厳しい経営環境においても新たなビジネスチャンスを獲得し持続的な成長を可能にするため、共通の持株会社の傘下に入り経営統合することによって、更に強固な経営基盤を構築し、販売数量等のスケールメリットを最大限活用するとともに、これまで各々が培ってきた営業活動等のベストプラクティスを結集して更なる業務効率の向上に取り組むことで、全てのステークホルダーの価値を高めることが可能になるとの結論に至りました。

なお、当社は株式交換契約について、平成25年3月26日開催予定の定時株主総会にて承認を受ける予定です。

また、セントラル社は、セントラル社のグループ経営管理事業及び不動産管理事業を除く権利義務を新設分割設立会社である「コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社」に承継させる新設分割に係る分割計画書を作成しました。

なお、セントラル社は、その商号を「コカ・コーライーストジャパン株式会社」に変更する内容を含む定款変更、取締役の選任、株式交換契約及び分割計画書等について、平成25年3月28日開催予定の定時株主総会において承認を受ける予定です。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	0百万円	0百万円

- 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券	832百万円	907百万円

3 偶発債務

株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用していた配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、その後、平成21年11月13日付けにて賃貸借契約解除を趣旨とした申立てを行い調停が継続していましたが、平成22年7月14日をもって調停不成立により終了し、平成22年7月28日付けにて損害賠償および移転費用の負担等を趣旨とした訴訟を提起いたしました。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日までの残存期間（平成22年6月から平成31年5月）に係る賃料相当額（月額7百万円、総額862百万円）について支払を求められる可能性があります。本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、訴訟による損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。

(連結損益計算書関係)

1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)からの賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
従業員人件費	12,491百万円	12,413百万円
退職給付費用	669 "	675 "
広告宣伝費・販売促進費	4,287 "	4,832 "
販売手数料	8,412 "	8,555 "
減価償却費	4,673 "	4,781 "
支払作業料	4,765 "	5,629 "
賞与引当金繰入額	642 "	546 "
役員賞与引当金繰入額	43 "	46 "

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
販売機器	241百万円	222百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	-

5 前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

収用補償金は、国土交通省の「首都圏中央連絡自動車道」工事のために必要な当社本社の一部土地等が収用されたことに伴う補償金であります。

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
土地	-	10百万円

7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	38百万円	53百万円
機械装置及び運搬具	0 "	1 "
工具器具備品	7 "	5 "
無形固定資産	3 "	-
その他	2 "	-
合計	52百万円	60百万円

8 減損損失

当社グループでは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県桶川市他	本社別館	建物、構築物等	29百万円
埼玉県吉見町	物流センター	建物	14百万円
埼玉県さいたま市	支店	建物、構築物等	14百万円
埼玉県羽生市	支店	建物、構築物等	13百万円
埼玉県さいたま市	物流センター	工具器具備品	7百万円
新潟県上越市	遊休資産	土地	2百万円
新潟県聖籠町	遊休資産	土地	0百万円

当社グループは、事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。

その結果、当社において本社別館については収用による取り壊しの決定、また物流センターについては一部施設の取り壊しの決定、更に支店については建替及び移転計画に伴い、今後利用しない意向が明確になったこと等により、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により算定しております。また、遊休資産の正味売却可能価額は、路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県吉見町	倉庫	建物、構築物等	19百万円
新潟県上越市	遊休資産	土地	2百万円
新潟県聖籠町	遊休資産	土地	0百万円

当社グループは、事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。

その結果、一部資産の売却の決定に伴い不要となる資産が生じたこと等により、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により算定しております。また、遊休資産の正味売却可能価額は、路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	273百万円
組替調整額	0 "
税効果調整前	272百万円
税効果額	99 "
その他有価証券評価差額金	172百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	20百万円
組替調整額	-
税効果調整前	20百万円
税効果額	8 "
繰延ヘッジ損益	12百万円

その他の包括利益合計 184百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,555,732	-	-	53,555,732

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,270,194	500	-	5,270,694

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月25日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成22年12月31日	平成23年 3月28日
平成23年 8月 4日 取締役会	普通株式	579	12	平成23年 6月30日	平成23年 9月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	579	12	平成23年12月31日	平成24年 3月28日

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,555,732	-	-	53,555,732

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,270,694	272	-	5,270,966

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 272株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成23年12月31日	平成24年3月28日
平成24年8月3日 取締役会	普通株式	579	12	平成24年6月30日	平成24年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年3月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	579	12	平成24年12月31日	平成25年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	13,583百万円	9,783百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	521 "	121 "
現金及び現金同等物	13,062百万円	9,662百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、飲料事業における事務所建物(建物及び構築物)、車輛(機械装置及び運搬具)及び自動販売機(販売機器)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
リース料債権部分	346	291
見積残存価額部分	8	2
受取利息相当額	33	35
リース投資資産	320	258

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	124	93	62	42	17	4

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	106	79	59	33	11	1

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	383	315
1年超	536	442
合計	919	757

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営活動に必要な資金を概ね自己資金により賄っております。一時的な余資は、短期的な預金等、安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金並びに預け金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、具体的には上場株式及び社債等が中心であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払費用は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。その一部には商品の輸入代金支払いに関する外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該為替変動リスクを回避するために、決済額の一部について為替予約をおこなっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、信用限度管理規程等に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の信用限度管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行、運用については取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2をご参照ください。）

前連結会計年度（平成23年12月31日）

（単位：百万円）

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,583	13,583	-
(2)受取手形及び売掛金	8,018	8,018	-
(3)未収入金	2,266	2,266	-
(4)預け金	10,000	10,000	-
(5)投資有価証券	6,519	6,519	-
資産計	40,388	40,388	-
(1)支払手形及び買掛金	6,577	6,577	-
(2)未払費用	4,399	4,399	-
(3)未払法人税等	1,153	1,153	-
負債計	12,130	12,130	-
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(5)	(5)	-
デリバティブ取引計	(5)	(5)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

（単位：百万円）

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,783	9,783	-
(2)受取手形及び売掛金	7,751	7,751	-
(3)未収入金	1,961	1,961	-
(4)預け金	10,000	10,000	-
(5)有価証券及び投資有価証券	6,792	6,792	-
資産計	36,288	36,288	-
(1)支払手形及び買掛金	5,509	5,509	-
(2)未払費用	4,087	4,087	-
(3)未払法人税等	1,238	1,238	-
負債計	10,835	10,835	-
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されているもの	15	15	-
デリバティブ取引計	15	15	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金及び(4)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、上場株式はその取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払費用及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
投資有価証券 非上場株式	1,083	1,065
投資有価証券 関連会社株式	832	907

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前連結会計年度「(5)投資有価証券」及び当連結会計年度「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:百万円)

項目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,583	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,018	-	-	-
未収入金	2,266	-	-	-
預け金	10,000	-	-	-
投資有価証券				
<small>その他有価証券のうち満期 のあるもの</small>	-	2,872	2,822	-
合計	33,868	2,872	2,822	-

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:百万円)

項目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	9,783	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,751	-	-	-
未収入金	1,961	-	-	-
預け金	10,000	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
<small>その他有価証券のうち満期 のあるもの</small>	500	3,010	2,325	-
合計	29,996	3,010	2,325	-

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	238	178	59
(2) 債券(国債・地方債)	-	-	-
(3) 債券(社債)	2,943	2,909	33
(4) 債券(その他)	-	-	-
小計	3,181	3,088	93
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	586	679	93
(2) 債券(国債・地方債)	-	-	-
(3) 債券(社債)	2,752	2,910	158
(4) 債券(その他)	-	-	-
小計	3,338	3,589	251
合計	6,519	6,678	158

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,083百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	301	192	109
(2) 債券(国債・地方債)	-	-	-
(3) 債券(社債)	3,455	3,414	40
(4) 債券(その他)	-	-	-
小計	3,757	3,607	150
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	654	671	16
(2) 債券(国債・地方債)	-	-	-
(3) 債券(社債)	2,380	2,400	19
(4) 債券(その他)	-	-	-
小計	3,035	3,071	35
合計	6,792	6,678	114

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,065百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度は2百万円、当連結会計年度は17百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	75	-	5

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	82	-	15

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当するものではありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出型の制度として企業型年金規約に基づく企業型年金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

2 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
確定拠出年金に係る要拠出額等(百万円)	688	692
退職給付費用(百万円)	688	692

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1)流動資産		
未払金	18百万円	17百万円
未払費用	186 "	147 "
未払事業税	86 "	91 "
賞与引当金	260 "	206 "
繰延ヘッジ損益	2 "	-
その他	14 "	22 "
繰延税金資産小計	568百万円	485百万円
評価性引当額	-	10 "
繰延税金資産合計	568百万円	475百万円
繰延税金負債との相殺	-	6 "
繰延税金資産の純額	568百万円	468百万円
(2)固定資産		
減価償却額	74百万円	92百万円
少額資産	24 "	17 "
貸倒引当金	3 "	0 "
投資有価証券評価損	119 "	115 "
長期未払金	350 "	361 "
投資損失引当金	11 "	12 "
減損損失	131 "	57 "
資産除去債務	200 "	207 "
その他有価証券評価差額金	63 "	7 "
連結会社間内部利益消去	76 "	80 "
その他	85 "	54 "
繰延税金資産小計	1,141百万円	1,006百万円
評価性引当額	187 "	183 "
繰延税金資産合計	953百万円	823百万円
繰延税金負債との相殺	262 "	293 "
繰延税金資産の純額	691百万円	530百万円

繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1)流動負債		
繰延ヘッジ損益	-	6百万円
その他有価証券評価差額金	-	0 "
繰延税金負債合計	-	6百万円
繰延税金資産との相殺	-	6 "
繰延税金負債の純額	-	-
(2)固定負債		
固定資産圧縮積立金	9百万円	207百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	214 "	-
資産除去債務に対応する除去費用	29 "	31 "
その他有価証券評価差額金	4 "	47 "
その他	23 "	22 "
繰延税金負債合計	279百万円	309百万円
繰延税金資産との相殺	262 "	293 "
繰延税金負債の純額	17百万円	16百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	4.7%
持分法投資損益	4.5%	0.9%
税務上の欠損金の利用	2.7%	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割	0.8%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%	0.8%
評価性引当額の減少額	0.8%	0.3%
その他	-	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	46.3%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで 40.3%

平成25年1月1日から平成27年12月31日まで 37.7%

平成28年1月1日以降 35.3%

この税率の変更により、連結貸借対照表においては繰延税金資産の純額が78百万円及びその他有価証券評価差額金が4百万円それぞれ減少し、連結損益計算書においては法人税等調整額が74百万円増加しております。

[前へ](#)

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に使用されている有害物質の除去費用（「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」、「石綿障害予防規則」及び「特定製品に係るフロン類の回収および破壊の実施の確保等に関する法律」に伴うもの）と解体工事から生じる建設廃棄物の再資源化費用（「建設リサイクル法」に伴うもの）に対し、資産除去債務を計上しております。

また、一部賃貸建物の賃貸借契約に伴う原状回復費用に対しても資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～58年と見積り、割引率は1.19%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)	578百万円	573百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3 "	15 "
時の経過による調整額	3 "	3 "
資産除去債務の履行による減少額	11 "	4 "
期末残高	573百万円	587百万円

(注)前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸利用している不動産（土地を含む。）を有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は583百万円、減損損失は3百万円であります。平成24年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は556百万円、減損損失は22百万円であります。なお、主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価、減損損失は特別損失に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び連結会計年度増減額並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	6,166	5,881
	期中増減額	285	386
	期末残高	5,881	6,267
期末時価		6,271	6,429

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 前連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加額は賃貸資産の取得236百万円、主な減少額は減価償却費401百万円及び事業用資産への振替148百万円等であります。
当連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加額は賃貸資産の取得855百万円、主な減少額は減価償却費458百万円及び遊休資産の売却66百万円等であります。
- 3 時価の算定方法
主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、清涼飲料の製造・販売を主な事業内容としており、報告セグメントは清涼飲料事業の単一セグメントとなっております。また、その他の事業の重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

清涼飲料事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーラ イーストジャ パンプロダク ツ(株)	東京都 港区	4,000	飲料事業	(所有) 直接25	役員の兼任 1名	商品の仕入 飲料の仕入	59,638	支払手形及び買掛金	3,836
									未払費用	139
									未収入金	80
							仕入代の前渡	40,064	その他 (流動資産)	2
							利息の受取	9		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社を含む関東コカ・コーラボトラーが、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)との間に締結している運営協定書に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーラ イーストジャ パンプロダク ツ(株)	東京都 港区	4,000	飲料事業	(所有) 直接25	役員の兼任 1名	商品の仕入 飲料の仕入	60,614	支払手形及び買掛金	2,916
									未払費用	104
									未収入金	99
							仕入代の前渡	40,587	その他 (流動資産)	0
							利息の受取	2		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社を含む関東コカ・コーラボトラーが、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)との間に締結している運営協定書に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス㈱	東京都千代田区	2,000	ファイナンス業務、クレジットカード業務	なし	資金の預入	資金の預入		預け金	10,000
							利息の受取	32	その他(流動資産)	5

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス㈱	東京都千代田区	2,000	ファイナンス業務、クレジットカード業務	なし	資金の預入	資金の預入		預け金	10,000
							利息の受取	30	その他(流動資産)	4
その他の関係会社の子会社	日本コカ・コーラ㈱	東京都渋谷区	3,600	清涼飲料の製造販売	なし		販売促進リベート等収入	322	未収入金	1,075

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。

2 三井物産フィナンシャルサービス㈱は、その他の関係会社であった三井物産㈱が平成24年12月20日付で株式を譲渡したことにより、その他の関係会社の子会社ではなくなりました。よって、上記の取引金額は関連当事者に該当した期間の取引について記載し、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点の残高を記載しております。

3 日本コカ・コーラ㈱は当社とザ コカ・コーラ カンパニーとの資本業務提携契約締結による平成24年12月20日付の三井物産㈱の株式譲渡により、その他の関係会社の子会社となりました。よって、上記の取引金額は関連当事者に該当する期間の取引について記載しております。

なお、日本コカ・コーラ㈱とは、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ㈱との間に締結しているコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約に基づいた取引をしております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

流動資産合計	49,383
固定資産合計	22,996
流動負債合計	54,113
固定負債合計	14,721
純資産合計	3,544
売上高	316,537
税引前当期純利益	401
当期純利益	326

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,346円59銭	1,364円97銭
1株当たり当期純利益金額	38円55銭	38円55銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,019	65,907
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,019	65,907
期末の普通株式の数(千株)	48,285	48,284

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,861	1,861
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,861	1,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,285	48,284

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	285	257		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	524	315		平成25年1月31日～ 平成30年10月31日
その他有利子負債	21	16	0.53	
合計	831	590		

- (注) 1 その他有利子負債の内容は、取引保証金であり、5年以内に返済予定のものはありません。
- 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分している為「平均利率」を記載していません。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	146	63	55	33

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	25,807	56,671	93,216	121,731
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額 () (百万円)	453	398	3,259	3,468
四半期(当期)純利益 金額又は 四半期純損失金額 () (百万円)	377	111	1,889	1,861
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	7.81	2.30	39.12	38.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	7.81	10.12	36.82	0.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,429	8,576
受取手形	6	5
売掛金	6,951	6,581
有価証券	-	500
商品及び製品	4,035	3,950
原材料及び貯蔵品	116	46
前払費用	169	197
繰延税金資産	477	377
預け金	10,000	10,000
関係会社短期貸付金	713	770
未収入金	1,908	1,632
その他	182	199
貸倒引当金	14	4
流動資産合計	36,975	32,833
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,368	22,634
減価償却累計額	14,378	13,940
建物（純額）	6,990	8,693
構築物	3,264	3,411
減価償却累計額	2,647	2,605
構築物（純額）	616	805
機械及び装置	2,818	2,901
減価償却累計額	2,108	2,254
機械及び装置（純額）	709	647
車両運搬具	124	280
減価償却累計額	51	110
車両運搬具（純額）	73	170
工具、器具及び備品	1,931	1,880
減価償却累計額	1,515	1,512
工具、器具及び備品（純額）	416	368
販売機器	36,685	36,906
減価償却累計額	29,078	29,096
販売機器（純額）	7,607	7,809
土地	8,961	10,359
リース資産	875	701
減価償却累計額	482	447
リース資産（純額）	392	254
建設仮勘定	690	695
有形固定資産合計	26,459	29,805

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	461	550
その他	76	65
無形固定資産合計	538	616
投資その他の資産		
投資有価証券	7,433	7,158
関係会社株式	2,630	2,630
長期貸付金	377	508
関係会社長期貸付金	920	1,178
長期前払費用	955	737
繰延税金資産	491	386
会員権	79	74
その他	2 480	2 451
貸倒引当金	70	63
投資損失引当金	33	34
投資その他の資産合計	13,264	13,027
固定資産合計	40,262	43,450
資産合計	77,238	76,284
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 5,537	1 4,420
リース債務	141	69
未払金	224	229
未払費用	1 4,396	1 4,099
未払法人税等	899	959
未払消費税等	54	-
預り金	1 3,864	1 4,042
容器預り金	50	30
設備関係未払金	482	390
賞与引当金	540	448
役員賞与引当金	9	8
資産除去債務	4	4
その他	69	60
流動負債合計	16,274	14,763
固定負債		
長期未払金	3	2
従業員長期未払金	816	856
リース債務	248	178
長期預り金	99	107
資産除去債務	561	575
固定負債合計	1,730	1,720
負債合計	18,004	16,484

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金		
資本準備金	5,357	5,357
資本剰余金合計	5,357	5,357
利益剰余金		
利益準備金	1,351	1,351
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	17	381
固定資産圧縮特別勘定積立金	392	-
別途積立金	43,140	43,140
繰越利益剰余金	9,432	9,870
利益剰余金合計	54,334	54,743
自己株式	5,760	5,760
株主資本合計	59,339	59,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105	51
評価・換算差額等合計	105	51
純資産合計	59,233	59,799
負債純資産合計	77,238	76,284

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	525	724
商品売上高	104,542	105,313
賃貸料収入	¹ 1,038	¹ 1,068
売上高合計	106,107	107,106
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	69	14
当期製品製造原価	² 606	² 815
合計	676	829
製品他勘定振替高	³ 148	³ 90
製品期末たな卸高	14	18
製品売上原価	514	720
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,935	4,021
当期商品仕入高	² 66,134	² 66,123
合計	70,070	70,144
商品他勘定振替高	³ 304	³ 235
商品期末たな卸高	4,021	3,931
商品売上原価	65,744	65,977
賃貸料収入原価	¹ 466	¹ 520
売上原価合計	66,725	67,218
売上総利益	39,382	39,887
販売費及び一般管理費		
販売費	30,273	31,251
一般管理費	6,188	6,305
販売費及び一般管理費合計	^{2, 4} 36,461	^{2, 4} 37,557
営業利益	2,920	2,330
営業外収益		
受取利息	⁵ 79	⁵ 65
有価証券利息	95	84
受取配当金	⁵ 463	⁵ 379
受取賃貸料	⁵ 357	⁵ 358
雑収入	45	89
営業外収益合計	1,042	977

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業外費用		
支払利息	26	15
固定資産処分損	6 178	6 181
貸貸用資産減価償却費	76	81
雑損失	165	121
営業外費用合計	446	399
経常利益	3,515	2,908
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	-
収用補償金	693	-
子会社清算益	6	-
特別利益合計	704	-
特別損失		
固定資産売却損	-	7 10
固定資産除却損	8 49	8 56
減損損失	9 83	9 22
投資有価証券評価損	2	17
貸倒引当金繰入額	0	-
投資損失引当金繰入額	0	-
会員権評価損	0	-
固定資産廃棄負担金	101	81
事務所解体費用	91	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	485	-
災害による損失	129	-
特別損失合計	947	189
税引前当期純利益	3,272	2,719
法人税、住民税及び事業税	993	1,038
法人税等調整額	152	113
法人税等合計	1,145	1,151
当期純利益	2,126	1,567

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 原材料費	404	66.7	549	67.4
2 労務費				
3 経費	202	33.3	265	32.6
当期総製造費用	606	100.0	815	100.0
当期製品製造原価	606		815	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算方法は、実際原価による製品別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,407	5,407
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,407	5,407
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,357	5,357
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,357	5,357
資本剰余金合計		
当期首残高	5,357	5,357
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,357	5,357
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,351	1,351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,351	1,351
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	16	17
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1	364
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	363
当期末残高	17	381
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	392
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	392	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	392
当期変動額合計	392	392
当期末残高	392	-
別途積立金		
当期首残高	43,140	43,140
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,140	43,140
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,858	9,432
当期変動額		
剰余金の配当	1,158	1,158
当期純利益	2,126	1,567
固定資産圧縮積立金の積立	1	364
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	392	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	392
当期変動額合計	574	437
当期末残高	9,432	9,870
利益剰余金合計		
当期首残高	53,366	54,334
当期変動額		
剰余金の配当	1,158	1,158
当期純利益	2,126	1,567
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
当期変動額合計	967	409
当期末残高	54,334	54,743
自己株式		
当期首残高	5,760	5,760
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,760	5,760
株主資本合計		
当期首残高	58,372	59,339
当期変動額		
剰余金の配当	1,158	1,158
当期純利益	2,126	1,567
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	967	408
当期末残高	59,339	59,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120	157
当期変動額合計	120	157
当期末残高	105	51
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120	157
当期変動額合計	120	157
当期末残高	105	51
純資産合計		
当期首残高	58,386	59,233
当期変動額		
剰余金の配当	1,158	1,158
当期純利益	2,126	1,567
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120	157
当期変動額合計	847	565
当期末残高	59,233	59,799

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券は以下の評価によっております。

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 原材料、貯蔵品は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)及び一部賃貸資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械及び装置 9年～17年

販売機器 5年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金は、市場価格のない株式等に対する投資による損失に備えるため、相手先の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

6 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

1 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2 当社、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社及び利根コカ・コーラボトリング株式会社の4社経営統合について

当社及びコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社(以下「セントラル社」)は平成24年12月14日開催、東京コカ・コーラボトリング株式会社(以下「東京社」)は同年12月13日、利根コカ・コーラボトリング株式会社(以下「利根社」といい、当社、セントラル社、東京社及び利根社を総称して「本4社」)は同年12月12日開催の取締役会決議に基づき、同年12月14日付で統合契約及び平成25年7月1日を効力発生日(予定日)として、セントラル社を株式交換完全親会社とし、当社、東京社及び利根社のそれぞれを株式交換完全子会社とする株式交換に係る株式交換契約を締結しました。

本4社は厳しい経営環境においても新たなビジネスチャンスを獲得し持続的な成長を可能にするため、共通の持株会社の傘下に入り経営統合することによって、更に強固な経営基盤を構築し、販売数量等のスケールメリットを最大限活用するとともに、これまで各々が培ってきた営業活動等のベストプラクティスを結集して更なる業務効率の向上に取り組むことで、全てのステークホルダーの価値を高めることが可能になるとの結論に至りました。

なお、当社は株式交換契約について、平成25年3月26日開催予定の定時株主総会にて承認を受ける予定です。

また、セントラル社は、セントラル社のグループ経営管理事業及び不動産管理事業を除く権利義務を新設分割設立会社である「コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社」に承継させる新設分割に係る分割計画書を作成しました。

なお、セントラル社は、その商号を「コカ・コーラ イースト ジャパン株式会社」に変更する内容を含む定款変更、取締役の選任、株式交換契約及び分割計画書等について、平成25年3月28日開催予定の定時株主総会において承認を受ける予定です。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
買掛金	3,872百万円	2,927百万円
未払費用	1,144 "	933 "
預り金	3,482 "	3,647 "

2 「投資その他の資産」のその他に含まれる破産・更正債権等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
破産・更正債権等	14百万円	7百万円

3 偶発債務

(1) 関係会社の営業取引に対する保証

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
三国サービス㈱	1百万円	0百万円

- (2) 株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用していた配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、その後、平成21年11月13日付けにて賃貸借契約解除を趣旨とした申立てを行い調停が継続していましたが、平成22年7月14日をもって調停不成立により終了し、平成22年7月28日付けにて損害賠償および移転費用の負担等を趣旨とした訴訟を提起いたしました。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日までの残存期間（平成22年6月から平成31年5月）に係る賃料相当額（月額7百万円、総額862百万円）について支払を求められる可能性があります。本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないとは判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、訴訟による損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。

(損益計算書関係)

1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)からの賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。

2 このうち関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
原材料等仕入高	2百万円	2百万円
商品仕入高	59,983 "	61,009 "
販売費及び一般管理費	10,445 "	10,551 "

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
	製品	商品	製品	商品
販売費及び一般管理費へ振替				
試供、試飲等使用	0百万円	139百万円	0百万円	96百万円
自家消費他	0 "	165 "	0 "	138 "
商品仕入高へ振替	148 "	-	90 "	-
合計	148百万円	304百万円	90百万円	235百万円

4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
給料手当・賞与	2,854百万円	2,662百万円
退職給付費用	244 "	230 "
賞与引当金繰入額	315 "	273 "
広告宣伝費・販売促進費	4,147 "	4,580 "
販売手数料	6,790 "	6,935 "
支払作業料	6,257 "	7,625 "
減価償却費	3,448 "	3,537 "
補修費	1,485 "	1,445 "
貸倒引当金繰入額	4 "	8 "

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
給料手当・賞与	2,068百万円	1,976百万円
退職給付費用	165 "	180 "
賞与引当金繰入額	224 "	175 "
役員賞与引当金繰入額	9 "	8 "
減価償却費	502 "	514 "

5 関係会社との取引により発生した営業外収益の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
受取利息	26百万円	17百万円
受取配当金	434 "	348 "
受取賃貸料	340 "	341 "

6 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
販売機器	178百万円	181百万円

7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
土地	-	10百万円

8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物・構築物	38百万円	51百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
工具器具及び備品	6 "	4 "
その他	4 "	-
合計	49百万円	56百万円

9 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県桶川市他	本社別館	建物、構築物等	29百万円
埼玉県吉見町	物流センター	建物	14百万円
埼玉県さいたま市	支店	建物、構築物等	14百万円
埼玉県羽生市	支店	建物、構築物等	13百万円
埼玉県さいたま市	物流センター	工具器具備品	7百万円
新潟県上越市	遊休資産	土地	2百万円
新潟県聖籠町	遊休資産	土地	0百万円

当社は、事業用資産を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。

その結果、当事業年度においては本社別館については収用による取り壊しの決定、また物流センターについては一部施設の取り壊しの決定、更に支店については建替及び移転計画に伴い、今後利用しない意向が明確になったこと等により、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により算定しております。また、遊休資産の正味売却可能価額は、路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県吉見町	倉庫	建物、構築物等	19百万円
新潟県上越市	遊休資産	土地	2百万円
新潟県聖籠町	遊休資産	土地	0百万円

当社は、事業用資産を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。

また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。

その結果、一部資産の売却の決定に伴い不要となる資産が生じたこと等により、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により算定しております。また、遊休資産の正味売却可能価額は、路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,270,194	500	-	5,270,694

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 500株

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,270,694	272	-	5,270,966

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 272株

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、飲料事業における事務所建物(建物)、車輛(車輛運搬具)及び自動販売機(販売機器)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	168	131
1年超	379	258
合計	548	390

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対象表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
子会社株式	1,629	1,629
関連会社株式	1,001	1,001
合計	2,630	2,630

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(1)流動資産		
未払金	11百万円	10百万円
未払費用	169 "	131 "
未払事業税	75 "	74 "
賞与引当金	217 "	168 "
その他	1 "	2 "
繰延税金資産小計	477百万円	388百万円
評価性引当額	-	10 "
繰延税金資産合計	477百万円	377百万円
繰延税金負債との相殺	-	0 "
繰延税金資産の純額	477百万円	377百万円
(2)固定資産		
減価償却超過額	67百万円	88百万円
少額資産	23 "	16 "
投資有価証券評価損	93 "	93 "
関係会社株式評価損	308 "	308 "
貸倒引当金	1 "	0 "
長期未払金	289 "	303 "
投資損失引当金	11 "	12 "
減損損失	111 "	42 "
資産除去債務	198 "	203 "
その他有価証券評価差額金	63 "	7 "
その他	44 "	41 "
繰延税金資産小計	1,212百万円	1,116百万円
評価性引当額	469 "	456 "
繰延税金資産合計	743百万円	659百万円
繰延税金負債との相殺	252 "	273 "
繰延税金資産の純額	491百万円	386百万円

繰延税金負債

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(1)流動負債		
その他有価証券評価差額金	-	0百万円
繰延税金負債合計	-	0百万円
繰延税金資産との相殺	-	0 "
繰延税金負債の純額	-	-
(2)固定負債		
固定資産圧縮積立金	9百万円	207百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	214 "	-
その他有価証券評価差額金	-	34 "
資産除去債務に対応する 除去費用	29 "	30 "
繰延税金負債合計	252百万円	273百万円
繰延税金資産との相殺	252 "	273 "
繰延税金負債の純額	-	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.3%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5%	-
税務上の繰越欠損金の利用	2.9%	-
住民税均等割	0.5%	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	-
評価性引当額の減少額	0.9%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで 40.3%

平成25年1月1日から平成27年12月31日まで 37.7%

平成28年1月1日以降 35.3%

この税率の変更により、貸借対照表においては繰延税金資産の純額が59百万円及びその他有価証券評価差額金が4百万円それぞれ減少し、損益計算書においては法人税等調整額が54百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に使用されている有害物質の除去費用(「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」、「石綿障害予防規則」及び「特定製品に係るフロン類の回収および破壊の実施の確保等に関する法律」に伴うもの)と解体工事から生じる建設廃棄物の再資源化費用(「建設リサイクル法」に伴うもの)に対し、資産除去債務を計上しております。

また、一部賃貸建物の賃貸借契約に伴う原状回復費用に対しても資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～58年と見積り、割引率は1.19%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)	570百万円	565百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3 "	15 "
時の経過による調整額	3 "	3 "
資産除去債務の履行による減少額	11 "	4 "
期末残高	565百万円	580百万円

(注)前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,226円75銭	1,238円48銭
1株当たり当期純利益金額	44円04銭	32円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,233	59,799
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,233	59,799
期末の普通株式の数(千株)	48,285	48,284

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,126	1,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,126	1,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,285	48,284

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
J A三井リース(株)	295,300	699
東日本旅客鉄道(株)	110,000	613
原信ナルスホールディングス(株)	58,379	88
(株)マミーマート	35,519	56
埼玉高速鉄道(株)	1,000	50
大栄不動産(株)	50,000	43
(株)さいたまアリーナ	800	40
(株)さいたまリバーフロンティア	400	20
コカ・コーラカスタマーマーケティング(株)	37,803	18
(株)東武ストア	62,941	16
その他40銘柄	374,297	173
計	1,026,440	1,821

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
第21回(株)三井住友銀行期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	500	500
小計	500	500
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドP L C ユーロ円債	1,000	984
ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドP L C ユーロ円債	700	698
第1回野村ホールディングス(株)期限前償還条項付 無担保社債	700	697
第29回(株)三井住友銀行期限前償還条項付無担保 社債(劣後特約付)	500	509
第3回 バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション 円貨社債	500	507
住友商事(株)第27回無担保社債(社債間限定同順位 特約付)	500	504
住友信託銀行(株)第5回期限前償還条項付無担保社債	300	316
(株)みずほコーポレート銀行第5回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	300	305
第18回(株)三井住友銀行期限前償還条項付無担保 社債(劣後特約付)	300	305
ユーロ円建て期限付劣後債	300	303
(株)三菱東京U F J銀行 第34回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	200	203
小計	5,300	5,336
合計	5,800	5,836

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,368	2,266	1,000 (9)	22,634	13,940	545	8,693
構築物	3,264	308	162 (6)	3,411	2,605	111	805
機械及び装置	2,818	93	9 (2)	2,901	2,254	152	647
車輛運搬具	124	161	5	280	110	60	170
工具、器具及び備品	1,931	94	145 (0)	1,880	1,512	137	368
販売機器	36,685	3,779	3,558	36,906	29,096	3,255	7,809
土地	8,961	1,466	69 (3)	10,359	-	-	10,359
リース資産	875	-	173	701	447	138	254
建設仮勘定	690	8,447	8,442	695	-	-	695
有形固定資産計	76,721	16,617	13,567 (22)	79,771	49,965	4,399	29,805
無形固定資産							
借地権	0	-	-	0	-	-	0
ソフトウェア	2,638	271	-	2,909	2,358	181	550
その他	164	-	-	164	99	11	65
無形固定資産計	2,803	271	-	3,074	2,457	192	616
長期前払費用	2,200	384	496	2,087	1,350	549	737

(注) 当期中の主な増減額は次のとおりであります。

建物の増加

新潟支社建屋 1,393百万円他

建物の減少

新潟支社建屋 704百万円他

販売機器の増加

自動販売機・オープンクーラー購入 3,191百万円

販売機器の減少

自動販売機・オープンクーラー除却 3,542百万円

土地の増加

久喜土地 1,400百万円他

建設仮勘定の減少

販売機器 3,779百万円他、各固定資産への振替

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	85	3	11	9	67
投資損失引当金	33	0	-	-	34
賞与引当金	540	448	540	-	448
役員賞与引当金	9	8	9	-	8

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額9百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,211
預金	
普通預金	7,252
別段預金	1
定期預金	111
計	7,365
合計	8,576

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)銀座物産店	2
(有)山崎酒店	1
(有)宮下商店	1
はらめ小島商店	0
合計	5

(ロ)期日別内訳

期日	平成25年 1月	平成25年 2月	平成25年 3月	合計
金額(百万円)	2	1	1	5

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三国フーズ(株)	463
(株)セブン・イレブン・ジャパン	421
東京コカ・コーラボトリング(株)	391
利根コカ・コーラボトリング(株)	350
(株)J R東日本ウォータービジネス	298
その他	4,655
合計	6,581

(ロ)発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	平均滞留期間 (日)
6,951	88,190	88,560	6,581	93.1	27.6

(注) 平均滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

$$\text{平均滞留期間} = \left(\frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \right) \times 30$$

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
(炭酸飲料)	
コーラ飲料	395
透明飲料	45
フレーバー飲料	175
果汁入炭酸飲料	2
栄養飲料	98
その他	2
計	719
(非炭酸飲料)	
スポーツ飲料	245
果汁飲料	327
コーヒー飲料	1,300
茶飲料	739
乳性飲料	74
インスタントコーヒー類	84
その他	380
計	3,152
(その他)	
食品類	21
その他	38
計	59
商品計	3,931
製品	
茶飲料	13
その他	5
製品計	18
商品及び製品計	3,950

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
ビートグラニュー糖	0
その他	1
計	1
貯蔵品	
販売機器部品	27
その他	17
計	44
合計	46

預け金

相手先	金額(百万円)
三井物産フィナンシャルサービス(株)	10,000
合計	10,000

買掛金

相手先	金額(百万円)
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)	2,916
東京コカ・コーラボトリング(株)	320
(株)エフ・ヴィ・コーポレーション	305
利根コカ・コーラボトリング(株)	249
(株)JR東日本ウォータービジネス	197
その他	430
合計	4,420

未払費用

区分	金額(百万円)
広告宣伝費・販売促進費	1,241
業務委託料	869
販売手数料	658
労務費	286
自動販売機修理代	140
拠点運営費	102
構内作業料	39
その他	760
合計	4,099

預り金

相手先	金額(百万円)
三国フーズ(株)	2,373
三国アセプティック(株)	640
三国サービス(株)	365
三国自販機サービス(株)	260
利根コカ・コーラボトリング(株)	77
その他	326
合計	4,042

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社株式取扱規則に定める1単元当たりの株式の売買の委託に係る手数料相当額を買取単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mikuni-ccbc.co.jp/zaiir/koukoku/index.htm
株主に対する特典	毎年12月31日現在で 100株以上所有の株主に当社製品詰合せ6本セット(720円相当) 500株以上所有の株主に当社製品詰合せ12本セット(1,440円相当) 1,000株以上所有の株主に当社製品詰合せ24本セット(2,880円相当) を贈呈

(注)平成25年3月27日付で、株主名簿管理人を以下のとおり変更する予定です。なお、特別口座の口座管理機関は変更ありません。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
第50期 | 自 平成23年1月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年3月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及
びその添付書類 | | | 平成24年3月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | 第51期
第1四半期 | 自 平成24年1月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年5月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 第51期
第2四半期 | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | 第51期
第3四半期 | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会
における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成24年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）
の規定に基づく臨時報告書 | | 平成24年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の
異動）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成24年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（公認会計
士等の異動）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成25年2月19日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書
の訂正報告書及び
確認書 | 事業年度
第50期 | 自 平成23年1月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年5月11日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書の訂正
報告書 | 上記(3)臨時報告書（株式交換）の
訂正報告書 | | 平成25年3月8日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月25日

三国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中井新太郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小林功幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報 2 に記載されているとおり、会社は平成24年12月14日開催の取締役会決議に基づき、同年12月14日付で統合契約及び平成25年7月1日を効力発生日（予定日）として、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社を株式交換完全親会社とし、会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社及び利根コカ・コーラボトリング株式会社のそれぞれを株式交換完全子会社とする株式交換に係る株式交換契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三国コカ・コーラボトリング株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 3月25日

三国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 林 功 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報 2 に記載されているとおり、会社は平成24年12月14日開催の取締役会決議に基づき、同年12月14日付で統合契約及び平成25年7月1日を効力発生日（予定日）として、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社を株式交換完全親会社とし、会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社及び利根コカ・コーラボトリング株式会社のそれぞれを株式交換完全子会社とする株式交換に係る株式交換契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。